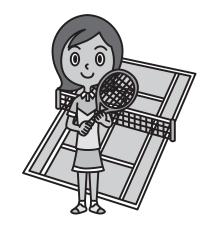
# 6月1日スタート用

# スポーツファシリティーズ 保険制度のご案内

スポーツ施設等の安心と安全をお届けする保険制度です。







指定管理者制度対応保険 (施設所有(管理)者賠償責任保険) 指定管理者制度導入により施設所有者と管理者が異なる場合、 いずれかが本制度にご加入いただければ、共同被保険者として 施設所有者も管理者も本補償対象とすることができます。

保険制度の 構成

# **Ⅲ** スポーツファシリティーズ保険

(施設所有(管理)者賠償責任保険+スポーツ災害補償保険)

🔟 レジャー・サービス施設費用保険🗫



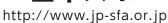
申込締切日

2023年5月12日金までに 申込み 送金 を

お願いします。 ※期中でもご加入いただけます。



公益財団法人日本スポーツ施設協会





協会HPはこちら



# こんな事故に備える

# (公財) 日本スポーツ 施設協会

# ■ スポーツファシリティーズ保険

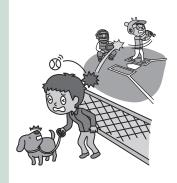
# ①施設所有(管理)者賠償責任保険

詳しくは ⇒P.4

**例.** 契約者が所有管理している自立式案内看板に通常設置すべき重しを設置し忘れたことにより当該看板が横転。近く

有板が横転。近く を走行中の自動車 に接触し損害を与 えた。





**例.** 野球の試合を行っていた球場のネットに隙間があり、そこからファウルボールが飛んでいき、通行人にあたりケガをさせた。

# ②スポーツ災害補償保険

詳しくは ⇒P.4

**例.** テニスの試合中、 ボレーをした際に転倒 しアキレス腱を断裂し て入院した。





**例.** スノーボードをしていた際、バランスを崩して転倒し、手首を骨折して入院した。

# 見舞金も補償!

# • 保険制度の趣旨

(公財) 日本スポーツ施設協会の会員及び準会員が所有・使用・管理する体育・スポーツ施設、障がい者スポーツ関係施設や福祉施設に併設されているスポーツ施設(体育館等)において発生した対人事故・対物事故について負担する法律上の賠償責任及び施設において発生したスポーツ活動中の傷害事故に対する見舞金等を組み合わせ補償することによって速やかに被災者の救済を図ることにより、スポーツの振興に寄与するための保険制度です。

# • 加入対象者

(公財) 日本スポーツ施設協会の会員及び準会員が加入対象者となります。

会 員 (公財) 日本スポーツ施設協会の会員として登録している団体 (都 道府県体育・スポーツ施設協会)、施設、法人 (特別会員) であ ること。

**準会員** 上記会員である都道府県体育・スポーツ施設協会に登録している市区町村が設置及び所有している施設及びその施設を管理・ 運営している指定管理団体等であること。

現在、加入対象でない施設・団体も入会の上、本保険制度にご加入いただくことが可能です。会員・非会員等の詳細については、(公財)日本スポーツ施設協会にお問い合わせください。

# なら!

おすすめ

# ■レジャー・サービス施設費用保険

詳しくは ⇒P.5



例. 柔道で投げられ てしりもちをついて 倒れ、後頭部を強打 して通院した。

例. 子供が観客席の 階段を走って転倒し、 お尻を強打したため 通院した。



レジャー・サービス施設費用保険は練 習・競技・指導中以外(観戦・応援など) の事故も補償されます!

入院だけでなく**通院**まで幅広くカバー できてさらに安心!

この機会にご加入をおすすめします!

②スポーツ災害補償保険との違いは下の表をご覧ください。

# Ⅲ サイバーリスク保険



詳しくは ⇒ P.6

例. 事務職員が自宅 で作業に使用したパ ソコンがウィルスに 感染し、パソコン内 に保存していた個人 情報が流出した。



例. メール配信サービスで、あて先 を非表示にして配信すべきところ、 誤って全登録者のメールアドレスと 氏名を表示して配信した。

# ∖おすすめ/ ᅔ≫ೄೢ





						\	/			
	②スポーツ災害権	甫償保険 と Ⅲ レジャー・サービス施設費用保険 適用範囲の違い		<b>-ツ災害</b> 剤		□レジャー・サービス 施設費用保険				
	事故発生状況	事故例	死亡	入院	通院	死亡	入院	通院		
	練習・競技中	練習・競技中にケガ	0	0	×					
	指導中	指導中にケガ	0	0	×					
	練習、競技、指導中以外	野外劇場の客席内で、観客が階段後方から偶然他の 観客に押されて負傷した。	×	×	×	施設に	りで利用	目者が		
		スイミング・スクールの更衣室のスノコに引っかかっ たバッグの紐に足を取られて転倒し、膝・腕・頭を打った。	×	×	×	ケガな お見舞	易合に			
	32.37.901	施設内で足がもつれ、近くにあったベンチに額をぶ つけて裂傷を負った。	×	×	×	ます!				

# 1 保険制度の内容

# ■ スポーツファシリティーズ保険

(①施設所有(管理)者賠償責任保険+②スポーツ災害補償保険がセットになった保険です。)

# ① 施設所有(管理)者賠償責任保険(人格権侵害担保特約・指定管理者特約付帯)

**被保険者** 日本スポーツ施設協会の会員または準会員でこの保険に加入手続きを行った方(記名被保険者)、記名被保険者の役員・使用人等、記名被保険者が施設の管理を委託した事業者、施設の所有者をいいます。

#### 〈指定管理者制度対応保険〉

施設所有者と管理者が異なる場合、いずれかが本制度にご加入いただいていれば、共同被保険者として施設所有者も管理者も本補償を受ける対象者(被保険者)となります。

本保険は、保険期間中に記名被保険者が、所有・使用・管理する体育施設 (付属施設、エレベーター、エスカレーターを含む)の欠陥や施設の指導員 による指導等仕事の遂行に起因して他人の身体・生命を害したり、他人の 財物を損壊した場合に、被保険者が法律上の損害賠償責任を負担すること



例. 駐車場でハンディタイプの草刈機で 作業中、飛び石により駐車中の車にあた り損害を与えた。

**によって被る損害に対して**保険金をお支払いします。指定管理者特約が付帯されていますので管理下財物の損壊等について、その財物につき正当な権利を有する者に対して被保険者が法律上の損害賠償責任を負担することによって被る被害に対しても保険金をお支払いします。

また、対象施設の所有・使用・管理や施設の用法に伴う「仕事」の遂行に伴う不当な身体の拘束または口頭・文書・図画等による表示(以下「不当行為」といいます。)によって、**他人の自由・名誉またはプライバシーを侵害したことについて、被保険者が法律上の損害賠償責任を負担することによって被る損害に対して**保険金をお支払いします。ただし、その不当行為が保険期間中に日本国内において行われた場合に限ります。

体育施設の管理者は、施設・設備の不備及び管理上の瑕疵があった場合ならびに体育施設側の指導上の過失により、他人に損害を与えた場合、国家賠償法あるいは民法709条、715条等の規定により損害賠償の責任を負うことになります。

# ② スポーツ災害補償保険 (スポーツ災害補償特約・入院医療補償) 保険金のみ支払特約付帯災害補償保険

**被保険者** 日本スポーツ施設協会の会員または準会員で、この保険の加入手続きを 行った方をいいます。

体育施設内において保険期間中にその施設の利用者が**アマチュアスポーツ の練習、競技もしくは指導中等**に、急激かつ偶然な外来の事故により傷害を被り、体育施設の管理者が災害補償規程等に基づき見舞金を支払う場合、その見舞金に対して保険金をお支払いします。

上記以外の事故につきましては保険金をお支払いすることができませんので、②で補償の対象外となる事故について補償をご希望の場合は別途 「■レジャー・サービス施設費用保険」にご加入ください。(→P.5)



例. バレーボールの練習中、ジャンプを して着地の際に足首をひねって入院した。

この保険は、(公財) 日本スポーツ施設協会を契約者とする施設所有(管理)者賠償責任保険、スポーツ災害補償保険、レジャー・サービス施設費用保険、サイバーリスク保険の団体契約です。保険証券を請求する権利及び保険契約を解約する権利等は、原則として(公財)日本スポーツ施設協会が有します。

# • 加入タイプと保険金額(支払限度額)

# ■ スポーツファシリティーズ保険

補償内容	加入タイプ		Α	В	С	D	Е	F	G	Н	I	J	K	L
	対人賠償	1名につき		5億円			3億円			1億円		3,	· 円	
	(免責金額なし)	1事故につき	10億円			5億円			3億円			1.5 億円		3
施設賠償	対物賠償 (免責金額なし)	1事故につき		5億円		2億円			1億円			1億円		
其正体院	人格権侵害	1名につき						507	万円					
	(免責金額なし)	1事故/保険 期間中					1,000	万円/	<b>/</b> 1,00	0万円				
② スポーツ	被災者	死亡・後遺 障害* <sup>1</sup>	200万円	120万円		200万円	120万円		200万円	120万円		200万円	120万円	
災害補償 保険		入院医療補償 保険金日額* <sup>2</sup>	2,50	00円		2,50	00円		2,50	)0円		2,50	)0円	

- \*1 後遺障害補償保険金は、後遺障害の程度に応じて死亡・後遺障害補償保険金額の4%~100%をお支払します。
- \*2 病院または診療所に入院した治療日数については、その入院日数1日について入院医療補償保険金日額に1.5を乗じた金額をお支払いします。

通院見舞費用にも対応でさらに安心!

# Ⅲ レジャー・サービス施設費用保険 🐷

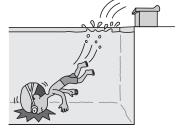


(単独ではご加入できません)

被保険者日本スポーツ施設協会の会員または準会員でこの保険に加入手続きを行った方(記名被保険者)のみとなります。

**被保険者に賠償責任が発生しない場合でも**以下の災害にあった利用者に対して**被保険者が対応費用・見舞費用等を 負担することによって被る損害に対して**保険金をお支払いします。

- (1) 保険期間中に発生した火災、落雷、破裂または爆発、風水雪災、ひょう災、対象施設の外部からの物体の落下・飛来・ 衝突・倒壊により、対象施設内の建物、工作物等が損害を受けた場合、被保険者が災害への対応に要する費用(被 災者傷害見舞費用・被災者対応費用・災害広告費用)を負担したことによる損害について保険金をお支払いします。
- (2) 保険期間中に対象施設内において発生した(1)以外の急激かつ偶然な外来の事故によって利用者が身体に傷害を被った場合に被保険者が傷害見舞費用を負担したことによる損害に対しても保険金をお支払いします。
  - (注) いずれも、事故発生日から1年以内に、被保険者が負担した費用に限ります。また、 被保険者が損害賠償金として負担した、被災者傷害見舞費用・傷害見舞費用、被災者対 応費用につきましては、お支払いの対象となりませんのでご注意ください。



例. スイミングプールで飛び込んだ際、 プールの底に前歯をぶつけて欠損した。

# • 加入タイプと支払限度額

# ■ レジャー・サービス施設費用保険

次の2つのタイプからお選びください。

加入タイプ	а	b					
補償項目	支払限度額						
被災者傷害見舞費用・ 傷害見舞費用	死亡・後遺障害見舞費用;被災者1名 入院見舞費用;被災者1名につき入院 通院見舞費用;被災者1名につき通院	期間に応じ2~ 10万円					
被災者対応費用	1事故あたり100万円×被災者数 1事故あたり200万円×被災						
災害広告費用	1事故につき100万円 1事故につき500万円						

# □ サイバーリスク保険(指定管理者向け)



(サイバーリスク保険(情報漏えい限定補償プラン))

**被保険者**日本スポーツ施設協会の会員または準会員でこの保険に加入手続きを行った方(記名被保険者)、記名被保険者の役員・使用人(ただし、記名被保険者の業務に関する場合に限ります。)、記名被保険者が施設の管理を委託した事業者、施設の所有者をいいます。

情報の漏えいまたはそのおそれ\*1について、被保険者が法律上の損害賠償責任を負担することによる損害を補償します。 また、情報の漏えいまたはそのおそれ\*1や、それを引き起こすおそれのあるサイバー攻撃に起因して事故対応期間\*2 内に生じたサイバー攻撃対応費用・再発防止費用等や訴訟対応費用などのサイバーセキュリティ事故対応費用を被保 険者が負担することによって被る損害を補償します。

- \*1 指定管理業務に伴って取得したものに限ります。
- \*2 事故対応期間の定義はP.14をご参照ください。

# 加入タイプと支払限度額

# Ⅲ サイバーリスク保険

	支払	艮度額
損害賠償責任*3*4*5	1請求/保険期間中	1 億円
サイバーセキュリティ 事故対応費用* <sup>6</sup>	1事故/保険期間中	3,000万円 (P.14~15を参照)



例. 事務職員が顧客情報を無断で持ち出し、 名簿業者に売却した。

- \*3 保険金をお支払いするのは、損害賠償請求が保険期間中になされた場合に限ります。
- \*4 日本国外で発生した情報の漏えいまたはそのおそれ\*1について、被保険者が法律上の損害賠償責任を負担することによって被る損害も補償対象となります。日本国外での損害賠償請求、日本国外の裁判所に提起された損害賠償請求訴訟も補償対象となります。
- \*5 メール送受信等賠償責任担保特約が付帯されていますので、被保険者が日本国内において行うホームページの運営・管理業務・電子メールの送受信業務(記名被保険者による指定管理業務に関するものに限ります。)に伴い、次の事由により発生した他人の事業の休止・阻害、プログラム・データの滅失・破損または人格権侵害等に起因する賠償責任も補償します。 ①コンピュータ・ウイルスの感染 ②不正アクセス ③被保険者が電子メールで発信したプログラム・データのかし
- \*6 保険金をお支払いするのは、被保険者がセキュリティ事故・風評被害事故\*<sup>7</sup>を保険期間中に発見した場合(訴訟対応費用については、保険期間中に被保険者に対する損害賠償請求がなされた場合)に限ります。
- \*7 セキュリティ事故・風評被害事故の定義についてはP.14をご参照ください。

# 2 施設責任者サポートサービス (スポーツファシリティーズ)

施設責任者の方が下記のような案件でご相談されたい場合にぜひご利用ください。

まずはダイヤル・サービス株式会社にてご相談を受け付けさせていただきます。その後ご相談内容により、社会保 険労務士または弁護士とのご相談をセッティングさせていただきます。(予約制)

# 労働環境に関する相談(予約制)

職員の定着化や質の向上のために、働き方改革(労働環境)の相談ができます。

- ・就業規則の整備や労使協定、残業に関すること(36協定)など、ご相談ください。
- ・その他、制度や言葉の説明もいたします。

有給休暇関連、退職関連、法人の社会保険加入、年金(老齢給付の繰り上げ・繰り下げ・障害年金・離婚分割・加給年金・在職老齢年金)、健康保険(傷病手当金・国民健康保険への切り替え・出産手当金・出産育児一時金)、雇用保険(基本手当関係・育児休業給付関係・高年齢雇用継続給付)、労災(労災申請)

※お電話での相談のため個別具体的な就業規則の作成や申請書の作成等は承れません。

# 法律に関する相談(予約制)

トラブルなどの解決の糸口での情報提供、またはアドバイスをいたします。

- ・施設内での利用者同士のトラブル、施設内での事故などの際にご相談ください。
  - ※電話での相談のため、資料を拝見できません。お電話で回答できる範囲での法的な考え方や、法的手続きなどの 情報提供や一般的な回答をさせていただきます。

サービス提供会社 ダイヤル・サービス株式会社

# 3 ご加入について

# ① 加入依頼書の送付

所定の加入依頼書に必要事項をご記入の上、①~④の4枚を担当代理店に郵送してください。 (⑤は加入者控となりますので、郵送は不要です。)

# ■ スポーツファシリティーズ保険、■ レジャー・サービス施設費用保険

掛金の基礎単位を「入場者数」とする施設 (P.8、9の掛金表の「掛金算出基礎数字」欄をご参照ください) については、最近の会計年度等の入場者実績を確認できる公表資料・客観的資料を併せて送付してください。

# Ⅲ サイバーリスク保険

指定管理業務における「**運営管理受託費」(指定管理料)を確認できる資料**を併せて送付してください。

送付先

担当代理店

# ② 掛金の送金

次ページ以降に従って掛金を算出し、下記指定口座に送金してください。 (払込手数料は払込人負担となります。)

口座名

口座名:公益財団法人日本スポーツ施設協会

- a. 銀行振込みの場合…みずほ銀行 四谷支店(036)普通預金口座(1172055)
- b. 郵便振替の場合……00160 0 10679

# ③ 保険責任期間

	掛金送金締切	加入期間					
新規加入 更新加入	2023年5月12日(金)	(保険期間)	2023年6月1日午後4時から 2024年6月1日午後4時まで* <sup>1</sup>				

新規・更新加入の場合、指定口座に着金した日が2023年6月1日以降になった場合、中途加入扱いとなります。

	掛金送金締切		加入期間
中途加入*3	※補償開始日の前日までに指定口座 に着金するよう送金してください。	(補償期間)	掛金着金日の翌日午前0時から 2024年6月1日午後4時* <sup>2</sup> まで

- \*1 スポーツ災害補償保険の保険期間は、2023年6月1日午前0時から2024年5月31日午後12時までとなります。
- \*2 スポーツ災害補償保険の場合は、2024年5月31日午後12時までとなります。
- \*3 中途加入日の属する月が1ヶ月未満であっても1ヶ月分の掛金が必要です。

※加入者が送金手続きを行ってから、当協会の口座に着金するまで数日を要することがあるため、数日の余裕をもって掛金をお振込みいただきますようお願いします。

# ④ 加入者証の発送

掛金の振込み内容を確認後、(公財) 日本スポーツ施設協会からご加入者様宛に加入者証兼領収証を送付いたします。(保険始期翌月以降)

# 4 掛金表 (ご加入者の負担金)

# **Ⅲ** スポーツファシリティーズ保険(施設賠償責任保険・スポーツ災害補償保険部分\*1)

〈一般体育施設〉
(単位:円)

協議	設コード	**2			加入タイプ												:  17 •
	マコート		₩=₽	<b>√</b> 工壬平下	, and the same of	_			_	_	_					1/	
施設 グループ コード	詳細施設コード	基礎単位 コード	施設の	)俚)	掛金算出 基礎数字*2	Α	В	С	D	Ε	F	G	Н	ı	J	K	L
	01	01	<b>水泳プール・</b> アイス														
01	02 01 アーチェリー場・弓道場等		入場者1名につき	1.86	1.84	1.51	1.65	1.63	1.30	1.42	1.40	1.07	1.08	1.06	0.73		
02	01	01	- 屋外体育施設	A		4.05	3.95	2.25	3.72	3.62	1.92	3.41	3.31	1.61	2.99	2.89	1.19
		02				0.87	0.86	0.76	0.76	0.75	0.65	0.65	0.64	0.54	0.52	0.51	0.41
	0.1	01	屋内体育施設		体育を行う床面積 1㎡につき	84.05	82.05	57.05	75.87	73.87	48.87	67.30	65.30	40.30	54.99	52.99	27.99
03	01	02	(建築面積7,000㎡未	満)	上記以外の床面積 1㎡につき	8.84	8.84	8.84	7.58	7.58	7.58	6.34	6.34	6.34	4.65	4.65	4.65
03	02	01	健康増進施設		体育を行う床面積 1㎡につき	84.05	82.05	57.05	75.87	73.87	48.87	67.30	65.30	40.30	54.99	52.99	27.99
		02			上記以外の床面積 1㎡につき	8.84	8.84	8.84	7.58	7.58	7.58	6.34	6.34	6.34	4.65	4.65	4.65
04	01	01	各種公園・キャン	ブ場	敷地面積 1㎡につき	0.87	0.86	0.76	0.76	0.75	0.65	0.65	0.64	0.54	0.52	0.51	0.41
05	01 01	01 01	宿泊施設	→u ¬+=	屋内延べ面積 1㎡につき	15.21	14.71	9.71 326.7	13.82 440.0	13.32	8.32 280.0	12.43 394.0	11.93 384.0	6.93 234.0	10.34 328.0	9.84	4.84 168.0
06	01	01	 ゴルフ場	ゴルフ場 クラブハウス	敷地面積 1ha につき 屋内延べ面積 1㎡につき	486.7 14.64	476.7 14.14	9.14	13.33	12.83	7.83	11.98	11.48	6.48	10.00	9.50	4.50
06	02	02	コルノ場	ゴルフカート	1台につき	14.64	14.14	18151	13.33	12.03	14014	11.90	11.40	10178	10.00	9.50	6944
	03	01		スキー場	敷地面積 1ha につき	11054	10554	1554	10831	10331	1331	10605	10105	1105	10261	9761	761
	02	02	付   ス <b>キー場</b>	付属ロッジ	屋内延べ面積 1㎡につき	15.21	14.71	9.71	13.82	13.32	8.32	12.43	11.93	6.93	10.34	9.84	4.84
	03	03		ジャンプ台	敷地面積 1 ㎡につき	20.16	19.46	11.64	18.49	17.79	9.97	16.89	16.19	8.37	14.62	13.92	6.10
07	04	04		人工スキー場	入場者1名につき	1.86	1.84	1.51	1.65	1.63	1.30	1.42	1.40	1.07	1.08	1.06	0.73
	05	05		リフト・ ロープトー等	定員1名につき	708.08	703.08	653.08	614.52	609.52	559.52	518.05	513.05	463.05	372.23	367.23	317.23
	01	01		ボート場	ボート場として使用され る水面積 1㎡あたり	0.87	0.86	0.76	0.76	0.75	0.65	0.65	0.64	0.54	0.52	0.51	0.41
08	02	02	ボート場	ボート	1隻につき	2889	2689	389	2830	2630	330	2800	2600	300	2770	2570	270
	03	03		艇庫・休憩施設	屋内延べ面積 1㎡につき	13.58	13.08	8.08	13.33	12.83	7.83	11.98	11.48	6.48	10.00	9.50	4.50
09	01	01	アスレチックコー		敷地面積 1㎡につき	4.05	3.95	2.25	3.72	3.62	1.92	3.41	3.31	1.61	2.99	2.89	1.19
10	01	01	ハイキングコース等 ・オリエンテーリング		コース 1m につき	1.72	1.70	1.50	1.51	1.49	1.29	1.29	1.27	1.07	1.01	0.99	0.79
		01			水面積 1㎡につき	20.65	19.95	11.45	19.01	18.31	9.81	17.30	16.60	8.10	15.41	14.71	6.21
11	01	02	ヨットハーバー		1隻につき	2889	2689	389	2830	2630	330	2800	2600	300	2770	2570	270
		03	- I VIII-		敷地面積 1㎡につき	4.05	3.95	2.25	3.72	3.62	1.92	3.41	3.31	1.61	2.99	2.89	1.19
12	01 02	01	海水浴場等河川・湖沼の遊技	場	砂浜・岸辺および遊泳区 域の面積 1㎡につき	6.04	5.84	3.29	5.57	5.37	2.82	5.17	4.97	2.42	4.50	4.30	1.75
13	01	01	駐車場		敷地面積 1㎡につき	_	_	0.76	_	_	0.65	_	_	0.54	_	_	0.41
14	01	01	屋内体育施設		体育施設の床面積 1㎡につき	6.47	6.37	4.67	5.81	5.71	4.01	5.17	5.07	3.37	4.28	4.18	2.48
14		02	(建築面積7,000㎡以	上)	上記以外の床面積 1㎡につき	0.87	0.86	0.76	0.76	0.75	0.65	0.65	0.64	0.54	0.52	0.51	0.41
15	01	01	文化施設		施設内建物総床面積	_	_	8.33	_	_	6.45	_	_	4.82	_	_	3.51
	02	02	福祉施設		1㎡につき	_	_	30.38	_	_	23.46	_	_	17.16	_	_	11.89
16	01	01	スポーツクライミ		  敷地面積 1㎡につき	87.02	86.92	85.22	68.24	68.14	66.44	50.91	50.81	49.11	36.62	36.52	34.82
	16 02 02 スポーツクライミング施設 (屋内) 敷地		Jan	112.22	110.22	85.22	93.44	91.44	66.44	76.11	74.11	49.11	61.82	59.82	34.82		

- ●スポーツクライミング施設は、クライミングボード(人工壁を屋内外に設置)で安全のための装備を使用し、競技性、身体運動を目的として利用される施設のことをいいます。なお、体育館の壁や公園内の一部にクライミングボードが設置されている場合、体育館または公園の一部として取扱います。
- ●ドーム型体育施設(※)については建築面積を問わず「屋内体育施設(建築面積7,000㎡以上)」でお引き受けください。
- (※) ドーム型体育施設とは、野球場やサッカー場等の大型の施設であり、「エアードーム工法、注入ドーム工法」など、特定の工法で施工されている屋内体育施設を指します。

# 〈学校開放中の学校体育施設〉

(単位:円)

施	設コード	*2		加入タイプ												
施設 グループ コード	詳細施設コード	基礎単位コード	施設の種類	掛金算出 基礎数字*2	Α	В	С	D	Ε	F	G	Н	I	J	K	L
а	01	01	屋内体育施設·屋外体育施設	1校につき	31082	30582	21582	27990	27490	18490	25780	25280	16280	20800	20300	11300
b	01	01	プール	開放中の入場者 1人につき	1.69	1.67	1.34	1.53	1.51	1.18	1.42	1.40	1.07	1.05	1.03	0.70

- \*1 掛金には、制度維持費が含まれています。詳しくは $P.16\sim17$ 「掛金表内訳」をご参照ください。
- \*2 施設コードは加入依頼書に必ずご記入ください。掛金算出基礎数字は把握可能な最近の会計年度等の数字とします。保険期間終了後の確定精算は行いません。ご申告いただいた掛金算出基礎数字が把握可能な最近の会計年度等の掛金算出基礎数字に不足していた場合には、その不足する割合により保険金を削減することがあります。
- (注) 施設賠償責任保険では、自動車の所有・使用または管理に起因する事故はお支払の対象になりません。
- ※季節によって使用方法が異なる施設につきましては、代理店までお問い合わせください。

# Ⅲ レジャー・サービス施設費用保険

オプション

(単位:円)

施設コード*1				掛金算出	加入5	7イプ
施設 グループ コード	詳細施設コード	基礎単位 コード	施設の種類	基礎数字*1	а	b
	01	01	水泳プール、スケート場			
01	02	01	射撃場、アーチェリー場、弓道場 テニスコート ゴルフ場 スキージャンプ台 屋内人工スキー場	入場者1名	2.62	2.72
	01	01	<b>屋外体育施設</b> 陸上競技場、運動広場、相撲場、球技場、野球場、バレーコート、馬場			
02	02	01	スキー場 ※屋内人工スキー場はグループ1	入場者1名	1.35	1.44
	03	01	ドーム型体育施設 専ら、屋外スポーツを目的としたドーム型の体育施設			
03	01	01	屋内体育施設 体育館、柔剣場、相撲場、レスリング場、ボクシング場、 フェンシング場、ボーリング場	床面積1㎡	66.04	68.65
04	01	01	各種公園、キャンプ場 アスレチックコース ハイキングコース、ジョギングコース、オリエンテーリングコース ボート場 (ボートを含む)	入場者1名	1.19	1.20
05	01	01	宿泊施設、山荘(ロッジ、ヒュッテ)、合宿所 スキー場付属ロッジ	屋内延面積1㎡	12.16	13.26
06	01	01	<b>ゴルフ場クラブハウス</b> ※ゴルフ場はグループ1	屋内延面積1㎡	2.71	3.06
07	01	01	スキー場リフト・ロープトー ※屋内スキー場はグループ1 付属ロッジはグループ5 ジャンプ台はグループ1	定員1名	277.72	297.25
08	01	01	ヨットハーバー	水面積 1㎡	2.71	3.06
09	01	01	<b>海水浴場等</b> 海水浴場	砂浜・岸辺・遊泳	2 71	3.06
09	02	01	河川・湖沼の遊技場	区域の面積1㎡	2.71	3.06
10	01	01	駐車場	入場者1名	1.35	1.44
11	01	01	<b>文化施設</b> 児童館、公民館、市民会館、文化センター、美術館、集会場、展示場、 博物館	建物総床面積 1㎡	8.00	11.00
	02   01   福祉施設 老人センター、国民宿舎			建物総床面積 1㎡	14.00	19.00
12	01	01	スポーツクライミング施設	建物総床面積1㎡	41.36	58.28

<sup>\*1</sup> 施設コードは加入依頼書に必ずご記入ください。掛金算出基礎数字は把握可能な最近の会計年度等の数字とします。保険期間終 了後の確定精算は行いません。

# Ⅲ サイバーリスク保険 オプション

運営管理 受託費	~ 4,000万円未満	4,000万円以上 ~5,000万円未満	5,000万円以上 ~6,000万円未満	6,000万円以上 ~7,000万円未満	7,000万円以上 ~8,000万円未満	8,000万円以上 ~ 9,000万円未満	9,000万円以上 ~ 1 億円未満
保険料	30,000円	38,570円	46,290円	54,000円	61,710円	69,430円	77,160円
運営管理 受託費	1億円以上~ 2億円未満	2億円以上 ~3億円未満	3億円以上 ~4億円未満	4億円以上 ~6億円未満	6億円以上 ~8億円未満	8億円以上 ~ 10億円未満	10億円以上~
保険料	154,300円	175,670円	197,040円	228,440円	248,490円	268,560円	お問い合わせ ください



代理店まで以下の資料のご提示をお願いいたします。

# 指定管理業務における「運営管理受託費」(指定管理料)がわかる資料

なお、ご申告いただいた運営管理受託費がご加入当時に把握可能な最近の会計年度の運営管理受託費に不足していた場合には、申告された数字に基づく保険料と実際の数字に基づく保険料の割合により、保険金を削減してお支払することになりますので、ご注意ください。

<sup>※</sup>学校開放中の体育施設については、使用の状況に応じて上記料率を適用ください。

# 5 掛金計算方法

# ■ スポーツファシリティーズ保険

(1) 施設賠償責任保険、スポーツ災害補償保険の掛金は施設の種類ごとに、入場者数あるいは施設の面積等を基礎に算出します。また、掛金は1円の位を四捨五入して10円単位としてください。

# 例 同一構内で水泳プール施設と屋内体育施設が混在しており、以下の条件で加入する場合

屋内体育施設の延べ面積 体育を行う床面積	6,000㎡ 2.000㎡	
水泳プールの専用面積	1,000㎡	
水泳プールの年間入場者数 駐車場の面積	100,000人 1,000㎡	
タイプ	Dタイプに加入 (駐車場はFタイプ)	

### ●屋内体育施設

- ・体育を行う部分: 2,000㎡×75.87円=151,740円…①
- ・体育を行わない(体育を行う床面積、水泳プール専用面積を除く)部分: (6,000㎡-2,000㎡-1,000㎡)×7.58=22,740円…②
- ●水泳プール施設 100,000人×1.65円=165,000円…③
- ●駐車場 1,000㎡×0.65円=**650**円···④

(年間掛金) ①+②+③+④=340,130円

(2) 中途加入の場合は、施設の種類ごとに次のとおり計算します。(施設グループコードについては、P.8の4.掛金表をご参照ください。)

施設グループコード	掛金算出基礎数字	計算方法
01、07 (詳細施設コード:04、05)、b	入場者、定員など	未経過期間に対応する最近の会計年度等の同期間における入場者数を基 礎数字として計算してください。 月割計算はしません。
02~06、07(詳細施設コード:01、02、03)、 08~16、a	面積、学校数など	残りの保険期間の月数により、月割計算します。

(3) 施設ごとに異なる加入タイプを選択することができます。

# □ レジャーサービス施設費用保険

(1) 掛金は体育施設の種類ごとに、入場者・定員あるいは体育施設の面積を基礎に算定します。なお、掛金は施設ごとに1円位を四捨五入して10円単位にしてください。

入場者数の把握ができない場合等については下表により換算することができます。

屋内スキー場	敷地面積1㎡	5名	各種公園	敷地面積1㎡	0.5名
テニスコート	敷地面積1㎡	1名	キャンプ場	敷地面積1㎡	1名
陸上競技場	敷地面積1㎡	1.5名	アスレチックコース	敷地面積1㎡	3名
運動広場	敷地面積1㎡	3名	ハイキングコース等	コース 1 m	2名
野球場・球技場	敷地面積1㎡	1.5名	ボート場	水面積 1㎡	0.5名
バレーコート	敷地面積1㎡	5名	駐車場	敷地面積1㎡	1.5名

# 例 水泳プール施設で以下の条件で加入する場合

水泳プールの年間入場者数	100,000人	(年間掛金) 100,000人×2.72円=272,000円
タイプ	bタイプに加入	(中间街壶) 100,000 八

(2) 中途加入の場合は、施設の種類ごとに次のとおり計算します。(施設グループコードについては、P.8の4.掛金表をご参照ください。)

施設グループコー	ド 掛金算出基礎数字	計算方法
01, 02, 04, 07, 09, 10	入場者または定員	未経過期間における見込み入場者数を基礎数字として計算してください。 月割計算はしません。
03、05、06、08、11、12	面積	残りの保険期間の月数により、月割計算します。

(3) 施設ごとに異なる加入タイプを選択することができます。

# Ⅲ サイバーリスク保険

- (1) 掛金は、指定管理契約毎の運営管理受託費を基に算出します。
- (2) 中途加入の場合は、年間掛金に(未経過月数)/12をかけて算出ください。

# 6 よくある照会

# 〈補償内容〉

# 施設所有(管理)者賠償責任保険とスポーツ災害補償保険に共通のもの

- ◎ この保険の対象となる体育・スポーツ施設の具体的種類をあげて下さい。
- (公財)日本スポーツ施設協会の会員及び準会員が所有・使用・管理するすべての社会体育施設が対象となります。
- 一旦事故が発生した場合、まず、見舞金が保険で補償されます。更に、その事故について、体育施設の所有・管理者が法律上の損害賠償責任を負担し、被害者に損害賠償金を支払う場合は、損害賠償金も賠償責任保険で補償されます。したがって、賠償事故の場合は、損害賠償金と見舞金が補償され、体育施設の所有・管理者に責任のない事故の場合は見舞金だけが補償されます。
- ◎ 施設の管理者が保険期間の途中で変更される場合、変更手続きはどのようになりますか?
- A 加入者が施設の管理者である場合は改めて本保険にご加入いただく必要があります。その場合は、現在ご加入いただいている保険から脱退することとなります。(脱退手続き、返戻金の計算方法につきましては、取扱代理店へお問い合わせください。)

# |施設所有(管理)者賠償責任保険のみに関するもの

- ◎ 事故が発生し、その事故の責任をめぐって紛争が生じた場合はどのように解決するのですか?
- 裁判あるいは当事者間の話し合いにより、解決することになります。紛争解決にあたっては、保険会社がご支援いたします。示談交渉は行えませんが、保険会社の同意を得たうえで、弁護士に交渉を依頼することも可能です。

# スポーツ災害補償保険のみに関するもの

- ◎ 食中毒も対象になりますか?
- □ 中毒症状で、本保険の対象となるのは、ガス中毒のように有毒ガス(または有毒物質)によるもので、細菌性食物中毒およびウイルス性食中毒は対象になりません。食物の中に毒物が混入していた場合の中毒症状は本保険の対象になります。ただし、継続的に吸入、吸収または摂取した結果生ずる中毒症状は除きます。
- 施設において定めている一定の基準で補償を行う規定を指します。

# 〈手続きについて〉

- 配車場のある施設を引受する場合は、どのように手続きをすればよいでしょうか?
- A 駐車場部分の補償の必要有無をご確認の上で補償が必要である場合は、駐車場の施設コードを用いて適切にお 手続きをお願いいたします。
- 回 中途加入したいとき、施設が追加となった場合はどのように手続きすればよいでしょうか?
- ▲ 新規加入と同様の流れに沿って、新しく管理する施設について白紙加入依頼書に記入のうえお手続きをお願いいたします。
- 施設が建て替えのため取り壊しになった場合は、どのように手続きすればよいでしょうか?
- A 解約のお手続きを行う必要があります。お手数ですが取扱代理店へお問い合わせください。
- ◎ 加入者証兼領収証(加入依頼書3枚目)はいつ頃加入者へ届きますか。
- △ 保険始期翌月以降に(公財)日本スポーツ施設協会から発送いたします。
- 払込手数料は、加入施設様にご負担いただいております。払込手数料は差し引かずにお振込みください。

# 7 補償内容の詳細

# ■ スポーツファシリティーズ保険

保険金支払の対象となっていない身体に生じた障害の影響等によって、保険金を支払うべきケガの程度が重大となった場合は、東京海上日動は、その影響がなかったときに、被保険者が災害補償規程等に基づき、災害補償金を負担することによって被る損害に相当する金額を限度に、補償保険金をお支払いします。

#### お支払いする保険金 保険金をお支払いしない主な場合※ 【お支払いする保険金、お支払い方法】 (1) 次のような損害賠償金や諸費用をお支払いします。 ①法律上被害者に支払うべき損害賠償金(治療費、慰謝料、修理費 等) ①被保険者に損害賠償責任のない事故 ②体育施設の従業員が被保険者の業務に従事中に被った身体の障害に起 因する賠償責任 (スポ・ ※賠償責任の承認または賠償金額の決定に際しましては、あらかじめ引受保 ③体育施設の新築、修理、改造または取壊し等の工事に起因する損害(た 険会社の承認が必要になります。 ※管理下財物の損壊等については、引受保険会社が支払う保険金の額は、損壊等の生じた地および時における管理下財物の価額(同一種類、同年式で だし、体育施設の従業員が日常的に行う簡単なメンテナンス程度の作業はここでいう「工事」とはみなしません。) ④自動車、原動機付自転車、施設外における船・車両(原動力がもっぱら ツファ 場等のとした場合の時にのける管理「射物の価値(同一種類、同年式で同じ損耗度の財物の市場販売相当額をいいます。)を超えないものとします。 ②万一訴訟になった場合の弁護士報酬などの争訟費用 ※引受保険会社の書面による同意が必要になります。 ③賠償責任がないと判明した場合において、応急手当、護送、その他の緊急措置に要した費用またはそめ引受保険会社が書面より同意した費用 人力である場合を除きます。)・動物等の所有、使用または管理に起因す る損害 ⑤他人との間に損害賠償に関する特別な約定がある場合において、その 約定によって加重された賠償責任 ⑥日本国外において発生した事故に起因する損害 ④引受保険会社の求めに応じて、引受保険会社への協力のために支出された費 ⑦排水または排気 (煙を含みます) に起因する賠償責任 ⑧スプリンクラーからの内容物の漏出・いつ出⑨建物外部から内部への雨、雪、ひょう、みぞれまたはあられの浸入ま 5.他人から損害賠償を受けられる場合に、その権利の保全または行使手続のため、または既に発生した事故に係る損害の発生・拡大の防止のために、引受 ズ保険制 たは吹込み 保険会社の書面による同意を得て支出した必要または有益な費用 ⑩記名被保険者の占有を離れた次に掲げるもの ア. 商品または飲食物 (2) 保険金のお支払い方法 上記①の損害賠償金については、支払限度額を限度に保険金をお支払いします。 上記②~⑤の費用については、原則としてその全額が保険金のお支払対象となります。ただし、②の争訟費用について、①損害賠償金の額が支払限度額を超える場合は、「支払限度額÷①損害賠償金」の割合によって削減して保険金をおせませませ イ、施設外にあるアに規定するもの以外の財物 イ、施設外にあるアに規定するもの以外の財物 ①汚染物質の排出・流出・いっ出・漏出・放出(ただし、突発的な事故 を原因として不測かつ急激に発生したもので、所定の期間内に発見さ 設賠償責任保険 通知されたものは、お支払いの対象となります。) または廃棄物の 不法投棄・不適正な処理 ②石綿または石綿の代替物質(それらを含む製品を含みます)の発がん 支払いします 人格権侵害担保特約 ※管理下財物の損壊等については、①の損害賠償金を含めて、支払限度額を限 性その他の有害な特性に起因する損害 度に保険金をお支払いします。 ③核燃料物質(使用済燃料を含みます)、核原料物質、放射性元素もしくは放射性同位元素等による有害な特性またはその作用に起因する損害 (放射能汚染、放射線障害を含みます)。ただし、医学・産業用の放射性同位元素の使用・貯蔵・運搬で法令違反がなかった場合に生じた原子核反応、原子核の崩壊・分裂による損害は除きます。 等 (人格権侵害担保特約) 指定管理者特約付帯 ⑤最初の行為が保険期間の初日の前に行われ、その継続または反復とし ○ 最初の行為の体験が同じが同じが同じにある。○ て行われた不当行為⑥被保険者による採用、雇用または解雇に関して行われた不当行為 ⑰広告・宣伝活動・放送活動または出版活動 等 (指定管理者特約) ⑱記名被保険者等が管理下財物を他人に引き渡した後に発見されたその 財物の指壊等 (図管理下財物の使用不能(収益減少を含みます。) ②記名被保険者等、またはその代理人またはこれらの者の使用人が行いまたは加担した管理下財物の盗取または搾取 補償対象者が保険証券記載のアマチュア・スポーツ活動中または社会教育活動中に急激かつ偶然な外来の事故によりケガをされ、被保険者がその補償対象者に対して一定の災害補償を行う旨の約定に基づき、災害補償金の支払いを負担することによって被る損害に対して、下記の補償保険金を被保険者にお支払い ①保険契約者・被保険者(保険の対象となる会員及び準会員)・補償対象 者・死亡補償金を受け取るべき者の故意または重大な過失によるケガ (スポ・ ②補償対象者のけんかや自殺・犯罪行為によるケガ ②補償対家者のけんかや自殺・犯罪行為によるケガ ③補償対象者の妊娠、出産、早産、流産によるケガ ④補償対象者に対する外科的手術などの医療処置(保険金が支払われる ケガを治療する場合を除きます。)によるケガ ⑤補償対象者の脳疾患、疾病、心神喪失によるケガ ⑥スポーツを職業または職務とする補償対象者が、職業上または職務上 行うスポーツ活動中に被ったケガ ②精機は食業の無金を影響を表すなは悪気を関する。 災 します ①死亡補償保険金:補償対象者が事故の日からその日を含めて180日以内に死亡し、被保険者が災害補償金の支払責任を負担するとき、死亡・後遺障害補 害補償特約 償保険金額を限度に被保険者に死亡補償保険金をお支払いします。(同一事 故による傷害に対してすでに支払った後遺障害補償保険金がある場合は、死 ⑦補償対象者の無免許運転または酒気帯び運転中に生じた事故によるケ 亡補償保険金額からすでに支払った金額を控除した残額を限度にお支払いし ます。 ます。) ②後遺障害補償保険金:補償対象者が、事故の日からその日を含めて180日以 内に後遺障害が生じ被保険者が災害補償金の支払責任を負担するとき、後遺 障害の程度に応じて死亡・後遺障害補償保険金額の4%~100%を限度に後 遺障害補償保険金をお支払いします。なお、1被災者についてお支払いする 後遺障害補償保険金の額は死亡・後遺障害補償保険金額が限度となります。 ③入院医療補償保険金:補償対象者が医師の治療を必要とし、病院または診療 所に入院し被保険者が災害補償金の支払責任を負担する場合、入院した治療 日数1日につき入院医療補償保険金日額\*1をお支払いします。ただし、事故 の日からその日を含めて180日を経過した後の期間に対しては入院医療 保険金はお支払いできません。また、支払対象となる「治療日数」は、180 り ⑧大気汚染、水質汚濁等の環境汚染によるケガ ⑨地震もしくは噴火またはこれらによる津波によるケガ ⑩戦争、内乱、暴動などによるケガ ⑪核燃料物質の有害な特性などによるケガ 入院医療補償保険金のみ支払特約付帯災害補償保 ⑫むちうち症、腰痛などで医学的他覚所見のないもの 災 筀 保険金はお支払いできません。また、支払対象となる「治療日数」は、180 日が限度となります。 \*1 病院または診療所に入院した治療日数については、その入院日数1日に ついて入院医療補償保険金日額に1.5を乗じた金額をお支払いします。 ※通院のみの場合はお支払い対象外です。 ※入院医療補償保険金の給付を受けられる期間中、さらに入院医療補償保険 金の給付を受けられるケガをされても、入院医療補償保険金は重複してはお支払いできません。 ※傷害におけるケガには、有毒ガスまたは有毒物質による急性中毒を含みま す。ただし、細菌性食中毒およびウイルス性食中毒は含みません。 なお、 職業病、テニス肩のような急激性、偶然性、外来性いずれかまたはすべて を欠くケースについては、保険金お支払いの対象となりませんのでご注意

※保険金をお支払いしない主な場合は上記のとおりですが、詳細は団体の代表者にお渡ししてあります保険約款によりますので、取扱代理店または東京海上日動にご 照会ください。

# <指定管理者特約用語の定義>

用語	定 義
記名被保険者等	保険証券記載の記名被保険者(以下「記名被保険者」といいます。)または指定管理業務の全部または一部を受託した事業者もしくは施設の所有者をいいます。
指定管理業務	地方公共団体による指定に基づいて記名被保険者が行う施設(地方自治法が定める公の施設であって、特別約款に規定する施設をいいます。)の管理業務をいいます。
管理下財物	記名被保険者等が指定管理業務において使用しまたは管理する財物または磁気的もしくは光学的に記録されたデータもしくはコンピュータ・プログラムをいいます。ただし、次のものを含みません。 ア. 記名被保険者等またはその法定代理人(記名被保険者等が法人である場合は、その理事、取締役または法人の業務を執行するその他の機関をいいます。以下同様とします。)もしくは使用人が所有する財物(所有権留保条項付売買契約に基づいて購入した財物を含みます。) イ. 記名被保険者等またはその法定代理人もしくは使用人が指定管理業務以外の目的のために使用する財物ウ、建物(門、塀もしくは垣または物置、車庫その他の付属建物を含みます。) エ. 土地に定着している機械装置または設備等の構築物 オ. 貨幣、紙幣、有価証券、印紙、切手(料銀印面が印刷されたはがきを含みます。)、証書、宝石、貴金属、美術品、骨董品、勲章、き章、稿本、設計書、雛型その他これらに類する財物 カ. 自動車、原動機付自転車、航空機または船舶 キ. 記名被保険者等が他人に引き渡す前の商品または製品 ク. 工事用機械 ケ. 動物、植物等の生物
損壊等	損壊、紛失、盗取または詐取をいいます。

# 

保険金をお支払いする場合は下記の通りです。

- (1) 保険期間中に発生した火災、落雷、破裂・爆発、風水雪災、ひょう災、対象施設の外部からの物体の落下・飛来・ 衝突・倒壊により対象施設内の建物、工作物等が損害を受けた場合に、被保険者が災害対応費用(「被災者傷 害見舞費用」「被災者対応費用」「災害広告費用」)を負担したことによる損害に対し保険金をお支払いします。
- (2) 保険期間中に対象施設内において発生した(1) 以外の急激かつ偶然な外来の事故により利用者が身体に傷害を被った場合に被保険者が傷害見舞費用を負担したことによる損害に対しても保険金をお支払いします。

` '	を被った	に場合に被保険者が	傷害見舞費用を負担したことによる損害に対しても低	保険金を	お支払いします。
			お支払いする保険金		保険金をお支払いしない 主な場合
	ないものる 施設利用 受けた場	として正当と認められる部: 者が上記(1)(2)の事	以内に負担した以下の費用のうち、被保険者が負担することが必要かつ分について保険金をお支払いします。 対について保険金をお支払いします。 対により身体に傷害を被り、その結果死亡した場合、または医師いて支払った見舞金・弔慰金などの費用について支払限度額を限度	の治療を	〈被災者傷害見舞費用・傷害 見舞費用、被災者対応費用、 災害広告費用共通〉 ①保険契約者、被保険者また はこれらの者の法定代理人
		保険金の種類	支払限度額(被災者1名につき)		の故意または重大な過失 ②保険金を受け取るべき者ま
被災		死亡見舞費用	50万円※(傷害の直接の結果として被災者が事故日から180日以内に死亡した場合)		たはその法定代理人の故意または重大な過失
有傷害		後遺障害見舞費用	50万円×後遺障害の程度に応じた支払割合(傷害の直接の結果として事故日から180日以内に被災者に後遺障害が生じた場合)		③地震、噴火またはこれらに よる津波 ④戦争、外国の武力行使等
被災者傷害見舞費用・傷害		入院見舞費用	入院期間に応じ次に挙げる額(傷害の直接の結果として被災者が事故日から180日以内に入院した場合) ○31日以上 ························ 10万円 ○15日以上~30日以内 ······· 5万円 ○8日以上~14日以内 ········ 3万円 ○7日以内··········· 2万円		⑤核燃料物質またはその汚染物の放射性、爆発性その他の有害な特性またはこれらの特性による事故 ⑥被保険者が事故発生の日から1年を経過した後に負
傷害見舞費用		通院見舞費用	通院日数(往診日数を含む)に応じ次に挙げる額(傷害の直接の結果として被災者が通院した場合。入院見舞費用保険金が支払われる期間中の通院および事故の日から180日を経過した後の通院については、通院日数に含みません。) 31日以上 5万円 15日以上~30日以内 3万円 8日以上~14日以内 2万円 7日以内 15円		担した費用 ②サイバー攻撃 等  〈被災者傷害見舞費用・傷害 見舞費用、被災者対応費用 についてのみ〉 ①被災者の故意または重大な 過失
		について同一事故による 支払った金額を控除した  列	傷害に対して既に支払った後遺障害見舞費用保険金がある場合は、5 浅額を限度とします。	50万円か	②被災者の自殺行為、犯罪行為または関ラ行為
被災者対応費用	得ないもの 上記 (1) 被保険者 ①被災 遣費用	のとして正当と認められる の事故により利用者が身がその被災者に対して負持者の親族等の現地訪問費 ③被保険者が要した通	以内に負担した以下の費用のうち、被保険者が負担することが必要かる部分について保険金をお支払いします。 引体に傷害を被り、その結果死亡した場合または医師の治療を受けた 関した次の費用について支払限度額を限度に保険金をお支払いします 用(被災者1名につき2名分を限度とします) ②被保険者の役員・ 信費用 ④被災者の親族等との応対関係費用 ⑤被災者捜索・救助 険者が営む被災者の葬儀費用	こ場合に、 。 使用人派	③被災者による自動車または 原動機付自転車の無免許 運転または酒気帯び運転、 麻薬等を使用した状態での 運転中に生じた事故 ④被災者の脳疾患、疾病また は心神喪失 ⑤医学的他覚所見のないむち
災害広告費用	得ないも(上記(1)	のとして正当と認められる の事故の発生によって被 について公告する費用に	以内に負担した以下の費用のうち、被保険者が負担することが必要かる部分について保険金をお支払いします。 な保険者が負担した新聞等におわび広告を掲載するための費用及び休 ついて支払限度額を限度にお支払いします。(あらかじめ引受保険会	業・営業	うち症、腰痛その他の症状 ⑥被保険者が損害賠償金とし て負担した被災者対応費用 および被災者傷害見舞費 用および傷害見舞費用 等

# Ⅲ サイバーリスク保険 ■オプション■

【用語の意味】このパンフレットで使用する用語の意味は、次のとおりです。

コンピュータ システム	情報の処理または通信を主たる目的とするコンピュータ等の情報処理機器・設備およびこれらと通信を行う制御、監視、測定等の機器・設備が回線を通じて接続されたものをいい、通信用回線、端末装置等の周辺機器、ソフトウェアおよび磁気的または光学的に記録されたデータならびにクラウド上で運用されるものを含みます。
サイバー攻撃	コンピュータシステムへのアクセスまたはその処理、使用もしくは操作に関して行われる、正当な使用権限を有さない者による不正な行為または犯罪行為(正当な使用権限を有する者が、有さない者に加担して行った行為を含みます。)をいい、次の行為を含みます。 ア. コンピュータシステムへの不正アクセス イ. コンピュータシステムの機能の停止、阻害、破壊または誤作動を意図的に引き起こす行為
	7. コンピュータンステムの機能の停止、傾合、概念なたに後続け動きを固めいていません。 ウ. マルウェア等の不正なプログラムもしくはソフトウェアの送付またはインストール(他の者にソフトウェアをインストールさせる行為を含みます。) エ. コンピュータシステムで管理される磁気的または光学的に記録されたデータの改ざん、またはそのデータを不正に入手する行為
事故対応期間	被保険者が最初にセキュリティ事故・風評被害事故(定義については、同表の<セキュリティ事故><風評被害事故>をご確認ください。)を発見した時から、その翌日以降1年が経過するまでの期間をいいます。
情報の漏えい	個人情報、法人情報または、個人情報・法人情報以外の公表されていない情報の漏えいをいいます。
漏えい	次の事象をいいます。ただし、保険契約者または記名被保険者もしくはその役員が意図的に情報を第三者に知らせる行為を除きます。 ア. 個人情報が被害者以外の第三者に知られたこと(知られたと判断できる合理的な理由がある場合を含みます。) イ. 法人情報が被害法人以外の第三者に知られたこと ウ. 個人情報・法人情報以外の公表されていない情報が、第三者(その情報によって識別される者がいる場合は、その者を除きます。)に知られたこと。
セキュリティ 事故	情報の漏えいまたはそのおそれ(記名被保険者の業務に伴って取得したものに限ります。)やそれを引き起こすおそれのあるサイバー攻撃をいいます。ただし、下表に記載のa. サイバー攻撃対応費用についてのみ、サイバー攻撃のおそれを含みます。
風評被害事故	セキュリティ事故に関する他人のインターネット上での投稿・書込みにより、記名被保険者の業務が妨害されることまたはそのおそれをいいます。すべての風評 被害を指すわけではないので、ご注意ください。
個人情報	記名被保険者以外の個人に関する情報であって、次のいずれかに該当するものをいいます。 ア. その情報に含まれる氏名、生年月日その他の記述等(文書、図画もしくは電磁的記録に記載され、もしくは記録され、または音声、動作その他の方法を用い て表された一切の事項をいいます。ただし、個人識別符号を除きます。)により特定の個人を識別することができるもの。なお、次のものを含みます。 (ア) 氏名のみの情報 (イ) 他の情報と容易に照合することができ、それにより特定の個人を識別することができる情報 イ. 個人識別符号が含まれるもの
個人識別符号	次のものをいいます。 ア. マイナンバー イ. 運転免許証番号 ウ. 旅券番号 エ. 基礎年金番号 オ. 保険証番号 カ. アからオまでに規定するもののほか、個人情報の保護に関する法律に規定する個人識別符号
法人情報	記名被保険者以外の実在する法人に関する情報で、その法人が公表していない内部情報をいいます。

#### 保険金をお支払いする場合は下記の通りです。

- (1) 損害賠償責任に関する補償 [情報通信技術特別約款 (情報漏えい限定担保用)+指定管理者特約、スポーツファシリティーズ保険制度特約、メール送受信等賠償責任担保特約 情報の漏えいまたはそのおそれについて、被保険者が法律上の損害賠償責任を負担することによる損害を補償します。(\*1)(\*2) また、メール送受信等賠償責任担保特約が付帯されていますので、被保険者が日本国内において行うホームページの運営・管理業務・電子メールの送受信業務(記名被保険 者の実施に関するものに限ります。)に伴い、次の事由により発生した他人の事業の休止・阻害、プログラム・データの滅失・破損または人格権侵害等に起因する賠償責任も
- (2) サイバーセキュリティ事故対応費用に関する補償 [サイバーセキュリティ事故対応費用担保特約条項+指定管理者特約、スポーツファシリティーズ保険制度特約]

「訴訟対応費用以外の費用」 「訴訟対応期間内に生じた下表記載の費用(その額および使途が社会通念上、妥当と認められるものに限ります。)を被保険者が負担することによって被る損害を補償します。 保険金をおう払いするのは、被保険者がセキュリティ事故・風評被害事故を保険期間中に発見した場合に限ります。

【訴訟対応費用】 この保険の対象となる事由に起因して提起された被保険者に対する損害賠償請求訴訟について、被保険者が訴訟対応費用(その額および使途が社会通念上、妥当と認められるものに限ります。) を支出したことによって被る損害を補償します。保険金をお支払いするのは、保険期間中に損害賠償請求がなされた場合に限ります。

	お支払いする保険金				保険金をお支払いしない主な場合
特別約款(情報漏えい損害賠償責任に関する補	お支払いの対象となる損害 ①法律上の損害賠償金 法律上の損害賠償責任が発生した場合において、被保険者 ※賠償責任の承認または賠償金額の決定前に引受保険会 ②争訟費用 損害賠償責任に関する訴訟や示談交渉において、被保険 土費用、訴訟に限らず調停・示談等も含み 引受保険会社が被保険者に代わって損害賠償請求の解決 会社の求めに応じて協力するために支出した費用	社の同意; 者が引受; ます。)	が必要となりま 保険会社の同意	きす。 意を得て支出した弁護	この保険では、次の事由による損害等に対しては、保険金をお支払いできません。 ※ここでは主な場合のみを記載しています。 〈共通〉 ・戦争、変乱、暴動、労働争議 ・保険契約者または被保険者の故意
<b>報漏えい限定担保用)]</b> 関する補償[情報通信技術	支払限度額等 損害賠償責任に関する補償で引受保険会社がお支払いする保険金は、法律上の 支払限度額(1請求・保険期間中ごとの設定)が限度となります。また、損害 の保険金(本ページ記載の法律上の損害賠償金および費用)を合算して、ご加 限度となります。 この保険契約においてお支払いする保険金の額は、(1) 賠償責任保険に関する 費用に関する補償(全件付帯) およびその他の特約条項でお支払いするすべて 険期間中)が限度となります。 お支払いする保険金 【①法律上の損害賠償金】 合計額に対して、保険金をお支払いします。 合計額に対して、保険金をお支払いします。	賠償責任( 入時に設: る補償・ の保険金	こ関する補償で 定した支払限度 (2) サイバーt を合算して、」	でお支払いするすべて 支額(保険期間中)が ユキュリティ事故対応 上記の支払限度額(保	・地震、噴火、津波、洪水、高潮 ・被保険者と他人との間に損害賠償に関する特別の約定がある場合において、 その約定によって加重された賠償責任 ・保険期間の開始時より前に発生した事由により損害賠償請求を受けるおそれがあることを保険契約者または被保険者がある保険期間の開始時に認識できる。は、 場合(認識していたと判断をきるみます。)は、 その事由 ・被保険者による窃盗、強盗、詐欺、横
サイバーセキュリ	【訴訟対応費用】 お支払いの対象となる費用と支払限度額等 損害額に縮小支払割合を乗じた金額を保険金としてお支払いします。 ただし、支払限度額が限度となります。免責金額は適用しません。 ※すべてのサイバーセキュリティ事故対応費用に対する保険金を合算して、下度額が限度となります。 ※この保険契約においてお支払いする保険金の額は、すべての保険金を合算し額(保険期間中)」が限度となります。				領または背任行為その他の犯罪行為。 ただし、過失犯を除きます。 ・被保険者が法令に違反することまたは他 人に損害を与えるべきことを認識してい た行為(認識していたと判断できる合理 的な理由がある場合を含みます。) ・他人の身物の損壊、紛失、盗取または 能取。ただし、被保険者が使用または 管理する紙または磁気ディスク等の紛
ティ事故対	訴訟対応費用の定義	縮小支払割合	支 各費用固有の 支払限度額	払限度額 費用全体の 支払限度額	失、盗取または詐取に起因して発生した情報の漏えいまたはそのおそれによる損害に対しては、この規定を適用しません。
対応費用担保特約条項]対応費用に関する補償	次の費用のうち、この保険契約で対象となる事由に起因して被保険者に対して提起された損害賠償請求訴訟に対応するために直接必要なものをいいます。 ア. 記名被保険者の使用人の起週勤務手当または臨時雇用費用 イ. 記名被保険者の役員・使用人の交通費または宿泊費 ウ. 増設コピー機のリース費用 エ. 記名被保険者が自らまたは外部の実験機関に委託して行う事故の再現実験費用 オ. 意見書・鑑定書の作成費用 カ. 相手方当事者または裁判所に提出する文書の作成費用	100%	1 請求・ 保険期間中 1,000万円	1 事故・保険期間中 3,000 万円	・特許権、営業秘密等の知的財産権の侵害。ただし、記名被保険者の業務に従事する者以外の者によって行われたサイバー攻撃により生じた情報の漏えいまたはそのおそれに起因する損害に対しては、適用しません。記名被保険者の役員に対してなされた
科補質					株主代表訴訟による損害賠償請求

#### 【訴訟対応費用以外の費用】

#### お支払いの対象となる費用の種類と支払限度額等

※ 2人かり別象となる責用が保険となります。 各費用について、損害額に縮小支払割合を乗じた金額を保険金としてお支払いします。ただし、支払限度額が限度となります。 免責金額は適用しません。 ※すべてのサイバーセキュリティ事故対応費用に対する保険金を合算して、下表「費用全体の支払限度額」欄記載の支払限 度額が限度となります。 ※この保険契約においてお支払いする保険金の額は、すべての保険金を合算して、損害賠償責任に関する補償の「支払限度 額(保険期間中)」が限度となります。

費用の 種類	縮小支払割合	各費用固有の 支払限度額	費用全体の
次の費用をいいます。ただし、サイバー攻撃のおそれに基づき対応したにもかかわらず結果としてサ		~ JAI MAGELIA	支払限度額
a : イバースタがよりといいがりに場合しまって、アリッケイ・女学ののでイルがかか地域(* 1) によりと光見されていたときに支出する費用に限ります。 カサ サ : フンピュータシステム遮断費用	(A) 100% または (B) 90%	1事故· 保険期間中 3,000万円	
用調被查書	(A) セキ その 置 かに	トュリティ事故の うおそれの事実か (*3) により客 こなった場合(サ な費用については	「公表等の措 I 「観的に明ら I ・イバー攻撃 I t、かつ、結 I
セキュリティ事故・風評被害事故に対応するために直接必要な次の費用をいいます。(* 2) ア・辨護土費用 ・弁護土報酬・(個人情報の漏えいまたはそのおそれについて個人情報保護委員会またはその他の行政 機関に報告することを目的とするものを含みます。)をいいます。ただし、次のものを除きます。 (ア)保険契約者もしくは被保険者に雇用され、またはこれらの者から定期的に報酬が支払われ ている弁護士に対する費用 (イ) 刑事事件に関する委任にかかる費用 (ウ) [e. その他事故対応費用 コ. 損害賠償請求費用」の費用 イ・コンサルティング費用 (包人情報の漏えいまたはそのおの対策または再発的止策に関するコンサルティング費用 (個人情報の漏えいまたはそのおの対策または再発的止策に関するコンサルティング費用 自人情報保護委員会またはその他の行政機関に報 ウ」風評被害事故の拡大を防止するための費用(アおよびイを除きます。)	いた (B) セキ	こしてサイバー珍 - 場合) トュリティ事故 トおよび風評被害	のうち (A)
セキュリティ事故により消失、破壊もしくは改ざん等の損害を受けたデータの復元費用または記名被保 復一。 予格が使用または管理するコンピュータシステムに対するサイバー攻撃により改ざんされたウェブサイ トの復旧費用をいいます。(*2) カスカー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カ	100%	1 事故· 保険期間中 3,000万円	
次のアから二の費用をいいます。ただし、a~dおよびf、訴訟対応費用を除さます。 ア 人件費 セキュリティ事故に対応するために直接必要な記名被保険者の使用人の超過勤務手当または臨時 雇用費用 イ、交通費・宿泊費 セキュリティ事故に対応するために直接必要な記名被保険者の役員・使用人の交通費または宿泊費 ウ・通信費・コールセンター委託費用等 セキュリティ事故に対応するために直接必要な通信費もしくは詫び状の作成費用または通信業務 をコールセンター会社で多能する費用。ただし、Iに規定するものを除きます。 I. 個人情報漏えい流は受力を発きする費用。ただし、Iに規定するものを除きます。 対するために直接必要な費用または被害者に対する通知書もしくは詫び状の作成に直接必要な費用 対さるために直接必要な費用または被害者に対する通知書もしくは詫び状の作成に直接必要な費用 対社告費用 新聞・テレビ・等のマスメディアを通じてセキュリティ事故に関する説明または謝罪を行うために支 出する費用(説明または謝罪を行うためのコンサルティング費用を含みます。)。ただし、社告費用 以外のその他事故対応費用に該当するものを除さます。	100%	-	1事故 - 保険期間中 3,000万円
カ. 個人情報漏えい見舞費用(*2) 公表等の措置(*3)により個人情報の漏えいまたはそのおそれの事実が客観的に明らかになった場合に、その被害者に対して謝罪のために支出する次の費用 (ア) 見舞金 (イ) 金券 (保険契約者または被保険者が販売・提供する商品またはサービスに関するものを除きます。)の購入費用 (ウ) 見舞品の購入費用(保険契約者または被保険者が製造または販売する製品については、その製造原価相当額に限ります。)	100%	被害者1名に つき 1,000円	
キ. 法人見舞費用 セキュリティ事故の被害にあった法人に対して謝罪のために支出する見舞品の購入費用(保険契約者または被保険者が製造または販売する製品については、その製造原価相当類に限ります。)。ただし、情報の漏えいまたはそのおそれの被害にあった法人に対して支出する費用については、公表等の措置(*3)によりその情報の漏えいまたはそのおそれの事実が客観的に明らかになった場合に支出するものに限ります。	100%	被害法人1社に つき 5万円	
フ・グレジット情報モニタリング費用 (*2)     フレジットカード番号等がそのクレジットカードの所有者以外の者に知られた場合に、その不正使用を監視するために支出するモニタリング費用     ケ・公的調査対応費用     セキュリティ事故に起因して記名被保険者に対する公的調査が開始された場合に、被保険者がその公的調査に対応するために要した次のいずれかに該当する費用     (ア) 弁護士報酬 保険契約者もしくは被保険者に雇用され、またはこれらの者から定期的に報酬が支払われている弁護士に対するもの・刑事事件に関する委任にかかる費用を除きます。) (イ) 通信費     (ウ) 記名被保険者の役員・使用人の交通費または宿泊費     (エ) コンサルティング費用 (*2)     1. 損害賠償請求費用     記名被保険者が他人に対してセキュリティ事故に関して損害賠償請求を行うための争訟費用     記名被保険者が他人に対してセキュリティ事故に関して損害賠償請求を行うための争訟費用	100%	-	
「	90%	1事故· 保険期間中 1,000万円	

# 〈共诵(つづき)〉

(共通(つづき))
・被保険者が支出したかまたは法律上の損害賠償金として負担したかごうかにかかわらず、被保険者の業務の追完もしくは再履行または回収等の措置(保険者の光有を結果についての回依依、修理、交換その他の措置をいいます。)のために要する費用(追完または再履行のために提供する財物または役務の価格を含みます。)・被保険者の暗号資産交換業の遂行

- 務り111個を召がます。) ・被保険者の暗号資産交換業の遂行 ・被保険者相互間における損害賠償請求 ・被保険者が放送業または新聞、出版、広告制作等の映像・音楽・文字情報制作業 を営む者として行う広告宣伝、放送また は出版
- ・保険金の支払いを行うことにより引受 保険会社が制裁、禁止または制限を受
- 保険会社か制裁、禁止または制限を受けるおそれがある場合 ・被保険者が他人に情報を提供または情報の取扱いを委託したことが情報の漏えいにあたるとしてなされた損害賠償

#### 〈情報通信技術特別約款(情報漏えい 限定担保用)、メール送受信等賠償責 任担保特約条項共通〉

- ・記名被保険者が前払式支払手段発行者 または資金移動業を営む者である場合 は、次の事由 ア. 電磁的方法により記録される金額
- 等に応ずる対価を得て発行された 証票等または番号・記号その他の 符号の不正な操作・移動 イ、不正な為替取引・資金移動

#### 〈メール送受信等賠償責任担保特約条 項固有〉

- 保険期間の開始時に保険契約者・被保険 者がその発生またはそのおそれを知って 日が でいた主なんには といり これでえる いた事故 ・ソフトウェア開発・プログラム作成 ・対象業務の履行不能・履行遅滞 ・被保険者の支払不能・破産

- ・被保険者以外の者に販売、納入または引き渡したコンピュータシステムの不具合

サイバーセキュリティ事故対応費用に関する補償[サイバーセキュリティ事故対応費用担保特約条項]

(\*1) 次のいずれかをいいます。
 ア、公的機関 サイバー攻撃の被害の届出、インシデント情報の受付等を行っている独立行政法人または一般社団法人を含みます。) からの通報 イ、記名被保険者が使用または管理するコンピュータシステムのセキュリティの運用管理を委託している会社等からの通報・報告
 (\*2) 引受保険会社の書面による同意を得て支出するものに限ります。
 (\*3) 次のいずれかをいいます。
 ①公的機関に対する被保険者による届出または報告等(文書によるものに限ります。)
 ②新聞、雑誌、テレビ、ラジオ、インターネットまたはてれらに率じる媒体による発表または報道
 ③被害者または被害法人に対する詫び状の送付@公的機関からの通報

※詳細は、団体代表者にお渡ししている保険約款をご確認ください。

# 〈ご参考〉掛金表内訳

# ■ スポーツファシリティーズ保険(賠償責任保険・スポーツ災害補償保険部分)掛金内訳表

掛金の中の保険料率と制度維持費の内訳は下表の通りです。掛金合計 (スポーツファシリティーズ保険ご加入者のご負担金) はP.8をご参照ください。

**〈一般体育施設〉** (単位:円)

施	設コー	ド				タイ	プム	91	プR	タイ	プC	タイ	プロ	タイ	プF	タイ	プF
施設	詳細	基礎	施設	の種類	掛金 算出基礎												
グループ コード	施設コード	単位コード	1.75 =0 II	- //	异山垒岘	保険料率	維持費	保険料率	維持費	保険料率	維持費	保険料率	維持費	保険料率	維持費	保険料率	制度 維持費
	01	01	水泳プール ト場	•アイススケー													
01	02	01		<b>スケート場・</b> -チェリー場・	入場者1名につき	1.83	0.03	1.81	0.03	1.48	0.03	1.62	0.03	1.60	0.03	1.27	0.03
02	01	01	<b>尼以</b>	:≡∩v	体育施設の敷地面積 1㎡につき	4.00	0.05	3.90	0.05	2.20	0.05	3.68	0.04	3.58	0.04	1.88	0.04
02	01	02	屋外体育施	記	上記以外の敷地面積 1㎡につき	0.85	0.02	0.84	0.02	0.74	0.02	0.75	0.01	0.74	0.01	0.64	0.01
	01	01	屋内体育施		体育を行う床面積 1㎡につき	82.91	1.14	80.91	1.14	55.91	1.14	74.89	0.98	72.89	0.98	47.89	0.98
03	01	02	(建築面積7,0	000㎡未満) 	上記以外の床面積 1㎡につき	8.66	0.18	8.66	0.18	8.66	0.18	7.43	0.15	7.43	0.15	7.43	0.15
	02	01	健康増進施	<b>設</b>	体育を行う床面積 1㎡につき	82.91	1.14	80.91	1.14	55.91	1.14	74.89	0.98	72.89	0.98	47.89	0.98
		02			上記以外の床面積 1㎡につき	8.66	0.18	8.66	0.18	8.66	0.18	7.43	0.15	7.43	0.15	7.43	0.15
04	01	01	各種公園・	キャンプ場	敷地面積 1㎡につき	0.85	0.02	0.84	0.02	0.74	0.02	0.75	0.01	0.74	0.01	0.64	0.01
05	01	01	宿泊施設		屋内延べ面積1㎡に つき	15.02	0.19	14.52	0.19	9.52	0.19	13.65	0.17	13.15	0.17	8.15	0.17
	01	01		ゴルフ場	敷地面積 1ha につき	480.17	6.53	470.17	6.53	320.17	6.53	434.40	5.60	424.40	5.60	274.40	5.60
06	02	02	ゴルフ場	クラブハウス	屋内延べ面積1㎡につき	14.46	0.18	13.96	0.18	8.96	0.18	13.17	0.16	12.67	0.16	7.67	0.16
	03	03		ゴルフカート	1台につき	_	_	_	_	17787.98	363.02	_	_	_	_	13733.72	280.28
	01	01		スキー場	敷地面積 1ha につき	11022.58	31.07	10522.58	31.07	1522.58	31.07	10804.38	26.62	10304.38	26.62	1304.38	26.62
	02	02		付属ロッジ	屋内延べ面積1㎡につき	15.02	0.19	14.52	0.19	9.52	0.19	13.65	0.17	13.15	0.17	8.15	0.17
07	03	03	スキー場	ジャンプ台	敷地面積 1㎡につき	19.93	0.23	19.23	0.23	11.41	0.23	18.29	0.20	17.59	0.20	9.77	0.20
	04	04		人工スキー場 リフト・ロー	入場者1名につき	1.83	0.03	1.81	0.03	1.48	0.03	1.62	0.03	1.60	0.03	1.27	0.03
	05	05		プト一等	定員1名につき	695.02	13.06	690.02	13.06	640.02	13.06	603.33	11.19	598.33	11.19	548.33	11.19
	01	01		ボート場	ボート場として使用される水面積1㎡あたり	0.85	0.02	0.84	0.02	0.74	0.02	0.75	0.01	0.74	0.01	0.64	0.01
80	02	02	ボート場	ボート	1隻につき	2881	8	2681	8	381	8	2823	7	2623	7	323	7
	03	03		艇庫・休憩施 設	屋内延べ面積1㎡につき	13.42	0.16	12.92	0.16	7.92	0.16	13.17	0.16	12.67	0.16	7.67	0.16
09	01	01	アスレチッ		敷地面積 1㎡につき	4.00	0.05	3.90	0.05	2.20	0.05	3.68	0.04	3.58	0.04	1.88	0.04
10	01	01			コース1mにつき	1.69	0.03	1.67	0.03	1.47	0.03	1.48	0.03	1.46	0.03	1.26	0.03
		01			水面積 1㎡につき	20.42	0.23	19.72	0.23	11.22	0.23	18.81	0.20	18.11	0.20	9.61	0.20
11	01	02	ヨットハー	バー	1隻につき	2881	8	2681	8	381	8	2823	7	2623	7	323	7
		03			敷地面積 1㎡につき	4.00	0.05	3.90	0.05	2.20	0.05	3.68	0.04	3.58	0.04	1.88	0.04
12	01 02	01	海水浴場等 河川・湖沼		砂浜・岸辺および遊泳区域の面積1㎡に つき	5.97	0.07	5.77	0.07	3.22	0.07	5.51	0.06	5.31	0.06	2.76	0.06
13	01	01	駐車場		敷地面積 1㎡につき	_	_	_	_	0.74	0.02	_	_	_	_	0.64	0.01
1.4	01	01	屋内体育施設		体育施設の床面積 1㎡につき	6.38	0.09	6.28	0.09	4.58	0.09	5.73	0.08	5.63	0.08	3.93	0.08
14	UI	02	(建築面積7,000㎡以上)		上記以外の床面積 1㎡につき	0.85	0.02	0.84	0.02	0.74	0.02	0.75	0.01	0.74	0.01	0.64	0.01
15	01	01	文化施設		施設内建物総床面積	_	_	_		8.16	0.17	_	_	_	_	6.32	0.13
	02	02	福祉施設		1㎡につき	_	_	_	_	29.77	0.61	_	_	_	_	22.99	0.47
16	01	01	スポーツク 施設(屋外	7ライミング -) -	・敷地面積 1㎡につき	85.32	1.70	85.22	1.70	83.52	1.70	66.91	1.33	66.81	1.33	65.11	1.33
	02	02	スポーツク 施設(屋内	7ライミング )	MAN-DIENR TITTE JE	110.52	1.70	108.52	1.70	83.52	1.70	92.11	1.33	90.11	1.33	65.11	1.33

# 〈学校開放中の学校体育施設〉

(単位:円)

	施設コード施設 詳細 基礎			掛金	タイ	プA	タイプB		タイプC		タイプD		タイプE		タイプF	
施設 グループ コード	詳細 施設 コード	基礎 単位 コード	施設の種類	算出基礎	保険料率	制度維持費										
а	01	01	屋内体育施設· 屋外体育施設	1校につき	30650	432	30150	432	21150	432	27620	370	27120	370	18120	370
b	01	01	プール	開放中の入場者 1人につき	1.66	0.03	1.64	0.03	1.31	0.03	1.51	0.02	1.49	0.02	1.16	0.02

**〈一般体育施設〉** (単位:円)

	施設コード								0	_					0		+12 -1 3/
施設	詳細	基礎	協設:	の種類	掛金	タイ	プG	91	プH	91	ブ1	タイ	٦J	タイ	プK	タイ	プL
グループコード	施設コード	単位コード			算出基礎	保険料率	制度 維持費	保険料率	制度 維持費	保険料率	制度 維持費	保険料率	制度 維持費	保険料率	制度 維持費	保険料率	制度 維持費
	01	01	水泳プール ト場	•アイススケー													
01	02	01		<b>スケート場・</b> -チェリー場・	入場者1名につき	1.40	0.02	1.38	0.02	1.05	0.02	1.07	0.01	1.05	0.01	0.72	0.01
00	01	01	尼以仕奔坎	=n	体育施設の敷地面積 1㎡につき	3.38	0.03	3.28	0.03	1.58	0.03	2.97	0.02	2.87	0.02	1.17	0.02
02	01	02	屋外体育施	試	上記以外の敷地面積 1㎡につき	0.64	0.01	0.63	0.01	0.53	0.01	0.51	0.01	0.50	0.01	0.40	0.01
	01	01	屋内体育施	設	体育を行う床面積 1㎡につき	66.49	0.81	64.49	0.81	39.49	0.81	54.43	0.56	52.43	0.56	27.43	0.56
03	01	02	(建築面積7,0	000㎡未満)	上記以外の床面積 1㎡につき	6.21	0.13	6.21	0.13	6.21	0.13	4.56	0.09	4.56	0.09	4.56	0.09
05	02	01	健康増進施	設	体育を行う床面積 1㎡につき	66.49	0.81	64.49	0.81	39.49	0.81	54.43	0.56	52.43	0.56	27.43	0.56
		02	ACM-BALIU		上記以外の床面積 1㎡につき	6.21	0.13	6.21	0.13	6.21	0.13	4.56	0.09	4.56	0.09	4.56	0.09
04	01	01	各種公園・	キャンプ場	敷地面積 1㎡につき	0.64	0.01	0.63	0.01	0.53	0.01	0.51	0.01	0.50	0.01	0.40	0.01
05	01	01	宿泊施設		屋内延べ面積1㎡につき	12.29	0.14	11.79	0.14	6.79	0.14	10.24	0.10	9.74	0.10	4.74	0.10
	01	01		ゴルフ場	敷地面積 1ha につき	389.32	4.68	379.32	4.68	229.32	4.68	324.64	3.36	314.64	3.36	164.64	3.36
06	02	02	ゴルフ場	クラブハウス	屋内延べ面積1㎡につき	11.85	0.13	11.35	0.13	6.35	0.13	9.91	0.09	9.41	0.09	4.41	0.09
	03	03		ゴルフカート	1台につき	_	_	_	_	9974.44	203.56	_	_	_	_	6805.12	138.88
	01	01		スキー場	敷地面積 1ha につき	10582.90	22.10	10082.90	22.10	1082.90	22.10	10245.78	15.22	9745.78	15.22	745.78	15.22
	02	02		付属ロッジ	屋内延べ面積1㎡に つき	12.29	0.14	11.79	0.14	6.79	0.14	10.24	0.10	9.74	0.10	4.74	0.10
07	03	03	スキー場	ジャンプ台	敷地面積 1㎡につき	16.72	0.17	16.02	0.17	8.20	0.17	14.50	0.12	13.80	0.12	5.98	0.12
	04	04		人工スキー場	入場者1名につき	1.40	0.02	1.38	0.02	1.05	0.02	1.07	0.01	1.05	0.01	0.72	0.01
	05	05		リフト・ロー プトー等	定員1名につき	508.79	9.26	503.79	9.26	453.79	9.26	365.89	6.34	360.89	6.34	310.89	6.34
	01	01		ボート場	ボート場として使用される水面積1㎡あたり	0.64	0.01	0.63	0.01	0.53	0.01	0.51	0.01	0.50	0.01	0.40	0.01
80	02	02	ボート場	ボート	1隻につき	2794	6	2594	6	294	6	2765	5	2565	5	265	5
	03	03		艇庫・休憩施 設	屋内延べ面積1㎡につき	11.85	0.13	11.35	0.13	6.35	0.13	9.91	0.09	9.41	0.09	4.41	0.09
09	01	01	アスレチッ	クコース	敷地面積 1㎡につき	3.38	0.03	3.28	0.03	1.58	0.03	2.97	0.02	2.87	0.02	1.17	0.02
10	01	01			コース 1mにつき	1.27	0.02	1.25	0.02	1.05	0.02	0.99	0.02	0.97	0.02	0.77	0.02
		01			水面積 1㎡につき	17.14	0.16	16.44	0.16	7.94	0.16	15.29	0.12	14.59	0.12	6.09	0.12
11	01	02	ヨットハー	バー	1隻につき	2794	6	2594	6	294	6	2765	5	2565	5	265	5
		03			敷地面積 1㎡につき	3.38	0.03	3.28	0.03	1.58	0.03	2.97	0.02	2.87	0.02	1.17	0.02
12	01	01	海水浴場等 河川・湖沼		砂浜・岸辺および遊 泳区域の面積1㎡に つき	5.12	0.05	4.92	0.05	2.37	0.05	4.46	0.04	4.26	0.04	1.71	0.04
13	01	01	駐車場		敷地面積 1㎡につき	_	_	_	_	0.53	0.01	_	_	_	_	0.40	0.01
1.4	01	01	屋内体育施	設	体育施設の床面積 1㎡につき	5.10	0.07	5.00	0.07	3.30	0.07	4.23	0.05	4.13	0.05	2.43	0.05
14	UI	02	(建築面積7,0	000㎡以上)	上記以外の床面積 1㎡につき	0.64	0.01	0.63	0.01	0.53	0.01	0.51	0.01	0.50	0.01	0.40	0.01
15	01	01	文化施設		施設内建物総床面積	_	_	_	_	4.72	0.10	_	_	_	_	3.44	0.07
	02	02	福祉施設		1㎡につき	_	_	_		16.82	0.34		_		_	11.65	0.24
16	01	01	スポーツク 施設(屋外	7ライミング )	敷地面積 1㎡につき	49.93	0.98	49.83	0.98	48.13	0.98	35.92	0.70	35.82	0.70	34.12	0.70
10	02	02	スポーツク 施設 (屋内	7ライミング )		75.13	0.98	73.13	0.98	48.13	0.98	61.12	0.70	59.12	0.70	34.12	0.70

# 〈学校開放中の学校体育施設〉

(単位:円)

施設コード		۴		441.0	91	プG	タイ	'イプH タイプI		゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚	タイプJ		タイプK		タイプL	
施設 グループ コード	詳細 施設 コード	基礎 単位 コード	施設の種類	掛金 算出基礎	保険料率	制度維持費	保険料率	制度維持費	保険料率	制度維持費	保険料率	制度維持費	保険料率	制度維持費	保険料率	制度維持費
а	01		屋内体育施設· 屋外体育施設	1校につき	25454	326	24954	326	15954	326	20574	226	20074	226	11074	226
b	01	01	プール	開放中の入場者 1人につき	1.40	0.02	1.38	0.02	1.05	0.02	1.04	0.01	1.02	0.01	0.69	0.01

# <重要事項説明書 (契約概要・注意喚起情報のご説明)> 団体保険にご加入いただくお客様へ (必ずお読みください)

### 契約概要・注意喚起情報のご説明

- ●本説明書はご加入いただく保険に関するすべての内容を記載して いるものではありません。詳細につきましては、ご契約者である 団体の代表者の方にお渡ししております保険約款によりますが、 不明点等につきましてはパンフレット等記載の問い合わせ先まで お問い合わせください。なお、主な保険約款については弊社ホームページ (www.tokiomarine-nichido.co.jp) にも掲載しておりますので、必要に応じてご参照ください (ご契約により内容が異なっていたり、ホームページに約款を掲載していない商品もあります。 詳しくはパンフレット記載の問い合わせ先までお問い合わせくだ
- ●契約概要はご加入いただく保険の商品内容をご理解いただくため に特に重要な情報を記載したものです。ご加入いただく前に必ず お読みください。
- ●注意喚起情報はご加入いただく保険のお申込みをいただくに際し て、お客様にとって不利益となる事項等、特にご注意いただきたい情報を記載したものです。ご加入いただく前に必ずお読みください。 ご家族等の方が被保険者(保険の対象となる方または補償を受ける
- とができる方をいいます。)となる場合には、本説明書の内容を ご説明いただきますようお願い申し上げます。
- ※パンフレットおよび加入依頼書控等、加入内容がわかるものを保管いた だきますようお願い申し上げます。

# 契約概要のご説明

#### 1. 商品の仕組みおよび引受条件等

#### (1) 商品の仕組み

この保険は、団体をご契約者とし、団体の構成員等を被保険者(保 険の対象となる方または補償を受けることができる方をいいます。 以下同様とします。)とする団体契約です。保険証券を請求する権利、保険契約を解約する権利等は原則としてご契約者が有します。 ご契約者となる団体や基本となる補償、ご加入者のおり出により任 意にご加入いただける特約等はパンフレット等に記載のとおりです。 この保険は、ご加入者が団体の構成員等であることを加入条件とし ています。ご加入いただける保険の対象となる方ご本人の範囲等 につきましては、パンフレット等をご確認ください。ご加入いただける保険の対象となる方ご本人の範囲に該当しない方がご加入された場合、ご加入を取消しさせていただくことがあります。

# (2) 補償の内容・保険期間 (保険のご契約期間)

①保険金をお支払いする主な場合、お支払いする保険金、②保険金 をお支払いしない主な場合、③保険期間等につきましては、パンフ レット等をご確認ください。

# (3) 引受条件(保険金額等)

この保険での引受条件 (保険金額等) は予め定められたご契約タイプの中からお選びいただくこととなります。ご契約タイプについての詳細はパンフレット等をご確認ください。

保険金額等の設定は、高額療養費制度や労災保険制度等の公的保険制度を踏まえご検討ください。公的保険制度の概要につきましては、金融庁のホームページ (https://www.fsa.go.jp/ordinary/ insurance-portal.html) 等をご確認ください。

# 保険料・払込方法

保険料はご加入いただくご契約タイプ等によって決定されます。 保険料・払込方法については、パンフレット等をご確認ください。

#### 3. 満期返れい金・契約者配当金

この保険には満期返れい金・契約者配当金はありません。

# 注意喚起情報のご説明

# 1. 補償の重複に関するご注意

- ○賠償責任を補償する特約等をご契約される場合で、被保険者またはそのご家族が、補償内容が同様の保険契約(他の保険契約に セットされる特約や弊社以外の保険契約を含みます。)を他にご
- 契約されているときには、補償が重複することがあります。 ○補償が重複すると、対象となる事故について、どちらのご契約からでも補償とれますが、いずれか一方のご契約からは保険金が支 払われない場合があります。補償内容の差異や保険金額をご確認のうえで、特約等の要否をご検討ください (1契約のみにセットする場合、将来、そのご契約を解約したときや、同居から別居 への変更等により被保険者が補償の対象外になったときなどは、 補償がなくなることがありますので、ご注意ください。)。

# 告知義務・通知義務等

### (1) ご加入時における注意事項 (加入依頼書等に関する注意事項等)

- (加入時における注意事項(加入的税債) ○保険制度は多数の人々が保険料を出しあって相互に補償しあう制度です。したがって、初めから保険金等のお支払いが発生する リスクが高い方等が無条件にご加入されますと保険料負担の公 平性が保たれません。
- ○このためご加入時には、告知義務(ご加入時に代理店または弊社 に重要な事項を申し出ていただく義務) があります (弊社代理店は弊社に代わって告知を受領することができます。)。告知義務

の内容等についてはパンフレット等をご確認ください。

- ○もし、故意または重大な過失によって、告知されなかったり、事 実と違うことを告知された場合、申込日から5年以内であれば、 弊社は「告知義務違反」としてご加入を解除することがあります。ただし、「告知義務違反による解除の期間に関する特約」が セットされている場合(約款に同内容の規定がある場合を含みま す)は、以下の取扱いとなります。
- ・保険期間が1年以内のご契約の場合:支払責任の開始日\*1から 1年以内に、①告知いただいた内容が不正確であることが判明し た場合や②保険金の支払事由が発生した場合に限り、「告知義務
  - 違反」としてご加入を解除することがあります。
    \*1ご契約を更新されている場合は、告知されなかったり、事実と違うことを告知されたご契約の支払責任の開始日となります。
- ○ご加入を解除した場合には、たとえ保険金をお支払いする事由 が発生していても、保険金をお支払いすることはできません。 ただし、「保険金支払事由の発生」と「解除の原因となった事実」 との因果関係がない場合は、保険金お支払いの対象となります。
- ○なお、ご加入を解除させていただく場合以外にもご契約の締結状況 により保険金をお支払いできないことがあります。例えば、『現在の 医療水準では治ゆが困難な病気・症状について、故意に告知をされ なかった場合』等、告知義務違反の内容が特に重大な場合、経過年数に関わらず、保険金をお支払いできないことがあります。
- ○加入依頼書は保険契約申込書の一部を成します。

#### (2) ご加入後における留意事項 (通知義務等)

- ○通知義務 (ご加入後に加入内容に変更が生じた場合に代理店または弊社に連絡していただきたい義務) や各種手続き等については パンフレット等をご確認ください。ご連絡や手続き等がないと、ご加入を解除したり保険金をお支払いできないこと等があります。
- ○ご連絡いただいた内容によっては、保険料が変更になることがあります。 なお、この場合には、加入依頼書等に記載の通知事項に 内容の変更が生じた時以降の期間に対して算出した保険料を請 求または返還します。

### (3) 次回更新契約のお引受け

保険金請求状況等によっては、次回以降の更新のお引受けをお断り したり、引受条件を制限させていただくことがありますので予めご 了承ください。

ご加入時に特定の疾病等について保険金をお支払いしない条件でお引受けをした場合であっても、その保険商品の健康状態に関するすべての質問事項について新たに告知いただくことで、更新にあた りその特定の疾病等を保険金お支払いの対象とするご加入内容に

変更できる場合があります。ただし、新たにいただいた告知の内容により、お引受けをお断りさ せていただくことや引受条件を制限させていただく場合がありますので、ご注意ください。

# 責任開始期

保険責任は、原則として、パンフレット等記載の保険期間の開始時 から始まります

ただし、保険の種類によっては、新規ご加入の場合、保険金お支 払いの対象とならない期間がありますので、詳しくは、パンフレッ ト等にてご確認ください。

# 保険金をお支払いしない主な場合等

パンフレット等をご確認ください。

# 保険会社破綻時の取扱い

引受保険会社の経営が破綻した場合等には、保険金、返れい金等の 支払いが一定期間凍結されたり、金額が削減されることがあります。 詳細は後記<引受保険会社が経営破綻した場合等の取扱いについ て>等をご確認ください。

#### 6. 個人情報の取扱いについて

加入依頼書等をご確認ください。

7. 新たな保険契約への乗換えについて 現在のご加入を解約、減額等をすることを前提に、新たな保険契約 へのご加入をご検討される場合は、特に次の点にご注意ください。

①現在のご加入を解約、減額等される場合の不利益事項

- ○多くの場合、返れい金はお払込保険料の合計額より少ない額と なります。特にご加入後短期間で解約されたときの返れい金は、 まったくないか、あってもごくわずかとなることがあります。 ②新たな保険契約にご加入される場合のご注意事項
- ○新たにご加入の保険契約について、被保険者の健康状態等により お断りしたり、特定の疾病を補償対象外としてお引受けする場合 があります。
- ○新たにご加入の保険契約の保険料については、保険期間(新たに ご加入の保険契約のご契約期間)の初日における被保険者の年齢 等により計算される場合があります。 ○新たにご加入の保険契約の保険料については、保険料の計算の基
- 礎となる予定利率・予定死亡率等が解約・減額される契約と異な る場合があります。
- ○新たにご加入の保険契約について告知をいただく際、告知されなかったり、事実と異なることを告知されると告知義務違反として ご加入が解除され保険金が支払われない場合があります。
- ○新たにご加入の保険契約の保険始期前に被ったケガまたは病気・ 症状に対しては、保険金が支払われない場合があります。 現在のご加入を継続していれば保険金のお支払い対象となる場

合でも、乗換えで新たにご加入の保険契約ではお支払い対象にな **<引受保険会社が経営破綻した場合等の取扱いについて>** らないことがあります。

○新たにご加入の保険契約の保険期間の初日と支払責任の開始日 が異なることがあります。

(例えば、乗換えで新たにご加入の保険契約が「がん保険(1年 契約用)」である場合、保険期間の初日からその日を含めて90 日を経過した日の翌日の午前0時より前の期間については、保険 金をお支払いできません。この期間中に現在のご加入を解約す るとがんの補償のない期間が発生します。)

#### 8. 被保険者からのお申し出による解約

被保険者からのお申し出によりその被保険者に係るご加入を解約 できる制度があります。制度および手続きの詳細については、パンフレット等記載の問い合わせ先までお問い合わせください。本内 容については、被保険者となるご家族等の皆様にご説明くださいま すようお願い申し上げます。

# 保険金のご請求・お支払いについて

### (1) 事故が発生した場合の手続き等

事故が発生した場合の手続き等についてはパンフレット等をご確 認ください。

# (2) 保険金請求書類

保険金のご請求にあたっては、約款に定める書類のほか、以下の書 類または証拠をご提出いただく場合があります。

- ・交通事故証明書、事故発生場所の管理者の事故証明等の事故が発 生したことまたは事故状況等を証明する書類または証拠
- ・住民票、戸籍謄本等の被保険者または保険の対象であることを確 認するための書類または証拠
- ・弊社の定める傷害もしくは疾病の程度、治療内容および治療期間等を証明するレントゲン・MRI等の書類または証拠、被保険者以 外の医師の診断書、領収書および診療報酬明細書等
- 領収書等の被害が生じた物の価格を確認できる書類、被害が生じ た物の写真および見積書等の修理等に要する費用を確認できる 書類または証拠
- 他の保険契約等の保険金支払内容を記載した支払内訳書等、 社が支払うべき保険金の額を算出するための書類または証拠
- ・弊社が保険金を支払うために必要な事項の確認を行うための同意書

# (3) 代理人からの保険金請求

被保険者に保険金を請求できない事情があり、保険金の支払を受け るべき被保険者の代理人がいない場合は、被保険者の配偶者等のこ 家族のうち弊社所定の条件を満たす方が、被保険者の代理人として 保険金を請求できる場合があります。詳細は、パンフレット等記 載の問い合わせ先までお問い合わせください。本内容については、 ご家族の皆様にご説明くださいますようお願い申し上げます。

次の①から③までの場合に限られます。

- ①被保険者が被害者に対して既に損害賠償としての弁済を行って いる場合
- ②被害者が被保険者への保険金支払を承諾していることを確認で きる場合
- ③被保険者の指図に基づき、弊社から被害者に対して直接、保険金 を支払う場合

#### 共同保険について

ご契約が共同保険契約である場合、各引受保険会社はそれぞれの引 受割合に応じ、連帯することなく単独別個に保険契約上の責任を 負います。また、幹事保険会社が他の引受保険会社の代理・代行を 行います。引受保険会社については、本説明書もしくはパンフレッ ト等をご確認ください。

### ご加入の取消し・無効・重大事由による解除について

- ○ご加入時にご契約者、被保険者または保険金受取人に詐欺または強 迎の行為があった場合は、弊社はご加入を取り消すことができます。 ○以下に該当する事由がある場合は、ご加入は無効になります。 ・ご加入時にご契約者が保険金を不法に取得する目的または他人
- に保険金を不法に取得させる目的をもっていた場合
- ・死亡保険金受取人を指定する場合において、その被保険者の同意 を得なかったとき(その被保険者の法定相続人を死亡保険金受取 人にする場合は除きます。)
- ○以下に該当する事由がある場合には、弊社はご加入を解除するこ とができます。この場合には、全部または一部の保険金をお支払 いできないことがありますので、ご注意ください。
- ご契約者、被保険者または保険金受取人が弊社にこの保険契約に基 づく保険金を支払わせることを目的として損害等を生じさせた場合
- ご契約者、被保険者または保険金受取人が、暴力団関係者その他
- の反社会的勢力に該当すると認められた場合 ・この保険契約に基づく保険金の請求に関し被保険者または保険 金受取人に詐欺の行為があった場合 等

### ご加入手続き等の猶予に関する特別措置について

自然災害や感染症拡大の影響によりご加入手続き等を行うことが 困難な場合に、「更新契約のご加入手続き」および「保険料相当額 の払込み」に関して一定の猶予期間を設ける特別措置をご利用いた だける場合があります。

※ご利用いただける特別措置の詳細につきましては、《お問い合わせ先》までご連絡ください。

引受保険会社の経営が破綻した場合等には、保険金、返れい金等の支払いが一定期間凍結されたり、金額が削減されることがあります。 なお、経営が破綻した場合には、ご加入される保険種類によりましては「損害保険契約者保護機構」の補償対象となり、保険金、返れ い金等は、所定の割合まで補償されます。

「損害保険契約者保護機構」の補償対象保険種類および補償割合に つきましては、下表をご確認ください。

保険種類	補償割合		
1木)火性規	保険金	返れい金等	
スポーツ災害補償保険	破綻後 3か月間は100% 3か月経過後は80%	80%	
施設賠償責任保険、レジャー・ サービス施設費用保険、サイ バーリスク保険	破綻後 3か月間は100% 3か月経過後は80% *2	80% *2	

- といいます) の場合に対象となります。また、ご契約者が個人等以外の 者である保険契約であっても、その被保険者である個人等がその保険 料を実質的に負担すべきこととされているもののうち、その被保険者 に係る部分については、上記補償の対象となります。
- \*3「小規模法人」とは、破綻時に常時使用する従業員等の数が20人以下 の日本法人および外国法人(日本における営業所等が締結した契約に限 ります。) をいいます。

# ご加入内容確認事項(意向確認事項)

本確認事項は、万一の事故の際に安心して保険をご利用いただけるよう、ご加入いただく保険商品がお客様のご希望に合致した内容である こと、お申込みをいただく上で特に重要な事項を正しくご記入をいた だいていること等を確認させていただくためのものです。

お手数ですが以下の各質問事項について再度ご確認いただきますよ うお願い申し上げます。

なお、ご確認にあたりご不明な点等がございましたら、パンフレット 等記載の問い合わせ先までお問い合わせください。

- 1. 保険商品が以下の点でお客様のご希望に合致した内容となってい ることをパンフレット・重要事項説明書でご確認ください。万-ご希望に合致しない場合はご加入内容を再度ご検討ください。
  - □保険金のお支払事由(主契約、セットしている特約を含みま す。)、お支払いする保険金
  - |保険期間 (保険のご契約期間)
  - □保険金額(ご契約金額)
- (4) 賠償責任保険金等のお支払いについて □保険料・保険料払込方法 被保険者が賠償責任保険金等をご請求できるのは、費用保険金を除 2. 加入依頼書等の記入事項等につき、以下の点をご確認ください。 -、記入漏れ、記入誤りがある場合は、加入依頼書等を訂正して 万一、記入漏れ、記人誤りかのの場口は、加入内容はでしていて誤りください。また、下記事項に関し、現在のご加入内容について誤り、第1年1年1年1月1日によります。 がありましたら、パンフレット等に記載されている問い合わせ先ま でお問い合わせください。
  - □加入依頼書の「他の保険契約等」欄は正しく告知いただいていま
  - 3. 重要事項説明書 (契約概要・注意喚起情報) の内容についてご確認 いただきましたか?

特に「注意喚起情報のご説明」には、「保険金をお支払いしない主 な場合等」等お客様にとって不利益となる情報や、「告知義務・通 知義務」、「補償の重複に関するご注意\*」が記載されていますので 必ずご確認ください。

\*例えば、賠償責任を補償する特約をご契約される場合で、他に同種の ご契約をされているとき等、補償範囲が重複することがあります。

#### 東京海上日動火災保険株式会社

保険に関するご意見・ご相談は:本説明書もしくはパンフレット等記 載のお問い合わせ先にて承ります。

事故のご連絡・ご相談は:事故受付センター(東京海上日動安心 110番)

(受付時間: 365日24時間) **100** 0120-720-110

#### -般社団法人 日本損害保険協会 そんぽ ADR センター(指定紛争解決機関)

弊社は、保険業法に基づく金融庁長官の指定を受けた指定紛争解決機関で ある一般社団法人日本損害保険協会と手続実施基本契約を締結しています。 弊社との間で問題を解決できない場合には、同協会に解決の申し立て を行うことができます。

詳しくは、同協会のホームページをご覧ください。 (https://www.sonpo.or.jp/)

# **3** 0570-022808

通話料 有料

IP電話からは03-4332-5241をご利用ください。 受付時間:平日 午前9時15分~午後5時 (土・日・祝日・年末年始はお休みとさせていただきます。)

# 東京海上日動担当課支社一覧

都道府県	事業所名	郵便番号	所在地	電話
北海道	札幌中央支店・金融公務チーム	060-8531	北海道札幌市中央区大通西3-7	(011) 271 - 7285
青森	青森中央支社	030-0861	青森県青森市長島2-19-1(青森東京海上日動ビル2F)	(017)775-2424
岩手	盛岡中央支社	020-8580	岩手県盛岡市開運橋通5-1 (盛岡東京海上日動ビル5F)	(019)654-8121
宮城	仙台中央支社	980-8460	宮城県仙台市青葉区中央2-8-16(仙台東京海上日動ビルディング9F)	(022) 225 - 6540
秋田	秋田中央支社	010-0001	秋田県秋田市中通2-5-21(秋田東京海上日動ビル3F)	(018)832-9229
山形	山形支社	990-8522	山形県山形市松波1−1−5(山形東京海上日動ビル 2F)	(023)632-5510
福島	福島支社	960-8041	福島県福島市大町7-3(福島センタービル 4F)	(024) 523 - 1161
茨城	茨城中央支社	310-0015	茨城県水戸市宮町1-3-41 (水戸ノースフロント7F)	(029) 233 - 9206
栃木	宇都宮支社	320-8511	栃木県宇都宮市馬場通り4-1-1 (うつのみや表参道スクエア8F)	(028)600-7151
群馬	前橋支社	371-0023	群馬県前橋市本町2-13-11 (前橋センタービル7F)	(027) 235 - 7714
埼玉	さいたま支社	330-9515	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-10-17(シーノ大宮サウスウイング10F)	(048) 650 - 8378
千葉	成田支社	286-0033	千葉県成田市花崎町801(成田T・Tビル1F)	(0476) 23 - 1825
東京	公務第二部文教公務室	102-8014	東京都千代田区三番町6-4(ラ・メール三番町10F)	(03) 3515 - 4133
神奈川	横浜中央S	220-8565	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-6-4(みなとみらいビジネススクエア5F)	(045) 224 - 3507
新潟	長岡支社	940-0063	新潟県長岡市旭町2-1-5(長岡東京海上日動ビル2F)	(0258) 35 - 7535
富山	高岡支社	933-0045	富山県高岡市本丸町8−13(高岡東京海上日動ビル3F)	(0766) 21 - 3447
石川	金沢中央支社	920-8536	石川県金沢市広岡3-1-1(金沢パークビル7階)	(076) 233 - 6612
福井	福井中央支社	918-8558	福井市毛矢1-10-1 (セーレンビル7F)	(0776) 36 - 2079
 山梨	甲府支社	400-0032	山梨県甲府市中央1-12-28(甲府東京海上日動ビル5F)	(055) 237 - 6211
長野	松本支社	390-0815	長野県松本市深志2-5-2(県信松本深志ビル3F)	(0263) 33 - 1090
岐阜	岐阜・営業課	500-8671	岐阜県岐阜市金町6-4(岐阜東京海上日動ビルディング6F)	(058) 264 - 5181
静岡	浜松支社	430-8577	静岡県浜松市中区板屋町111−2(浜松アクトタワー 9F)	(053) 454 - 8571
愛知	愛知南S	460-8541	愛知県名古屋市中区丸の内2-20-19(名古屋東京海上日動ビル12F)	(052) 201 – 9204
三重	津支社	514-0028	三重県津市東丸之内33-1(津フェニックスビル9F)	(059) 224 - 0221
滋賀	大津支社	520-0044	滋賀県大津市京町2-5-10 (大津神港ビル6F)	(077) 522 - 9071
京都	京都中央S	600-8570	京都市下京区四条通麩屋町西入立売東町22(東京海上日動ビル6F)	(075) 241 – 1256
大阪	大阪南S	541-8555	大阪府大阪市中央区高麗橋3-5-12(淀屋橋東京海上日動ビル5F)	(06)6203-0821
兵庫	神戸公務金融課	650-0024	兵庫県神戸市中央区海岸通7(第二神港ビル5F)	(078) 333 - 7241
奈良	奈良支社	630-8115	奈良県奈良市大宮町6-2-19(奈良東京海上日動ビル)	(0742) 35 - 8501
和歌山	和歌山支社	640-8227	和歌山県和歌山市西汀丁38(Regulus ビル4F)	(073) 431 - 5281
島根	山陰中央支社	690-8526	島根県松江市御手船場町 565-8 (松江東京海上日動ビル6F)	(0852) 25 - 2212
鳥取	鳥取支社	680-0011	鳥取県鳥取市東町2-351(鳥取東京海上日動ビル1F)	(0857) 23 - 2201
岡山	岡山支社	700-8585	岡山市北区柳町2-11-19(岡山東京海上日動ビル6F)	(086) 227 - 2341
広島	広島中央S	730-8730	広島県広島市中区八丁堀3-33(広島ビジネスタワー6階)	(082)511-9194
ШП	山口中央支社	754-0021	山□県山□市小郡黄金町7−43(TKビル3F)	(083) 974 - 1820
徳島	徳島支社	770-8520	徳島県徳島市寺島本町西2-22-1 (徳島東京海上日動ビル3F)	(088) 626 - 2940
香川	高松中央支社	760-8527	香川県高松市古新町3-1(東明ビル11F)	(087) 822 - 3295
愛媛	松山支社	790-8561	愛媛県松山市本町2-1-7(松山東京海上日動ビル6F)	(089) 915 - 0066
高知	高知支社	780-0870	高知県高知市本町4-1-16(高知電気ビル6F)	(088) 823 - 2575
福岡	博多S	812-8705	福岡県福岡市博多区綱場町3-3(福岡東京海上日動ビル2階)	(092) 271 - 3214
佐賀	佐賀支社	840-0801	佐賀県佐賀市駅前中央1-6-25(佐賀東京海上日動ビル7F)	(0952) 23 - 1313
長崎	長崎支社	850-8543	長崎県長崎市興善町3-5 (長崎東京海上日動ビル4F)	(095)823-7156
熊本	熊本支社	860-0844	熊本県熊本市中央区水道町5-15(熊本東京海上日動ビルディング4F)	(096) 300 - 8532
大分	大分支社	870-8562	大分県大分市荷揚町3-6(大分東京海上日動ビル5F)	(097) 536 - 2151
宮崎	宮崎・営業課	880-8511	宮崎県宮崎市広島2-5-11 (宮崎東京海上日動ビル4F)	(0985) 23 - 2902
鹿児島	鹿児島中央支社	892-8567	鹿児島市加治屋町12-5(鹿児島東京海上日動ビル5F)	(099) 225 - 2344
 沖縄	沖縄支社	900-0016	沖縄県那覇市前島2-21-13 (ふそうビル8F)	(098) 867 - 7733

(2022年12月1日現在)

# 保険金請求先(東京海上日動損害サービス課)一覧

都道府県	該当地域	事業所名	電話	FAX
北海道	全域	北海道損害サービス部火災新種損害サービス課	(011) 271 - 4817	(050) 3730 - 6792
青森	全域			
岩手	全域			
秋田	全域	- 東北岩宝サービス郊小巛・新香岩宝サービス部	(022) 225 5012	(050) 2720 6077
宮城	全域	─   東北損害サ−ビス部火災新種損害サービス課 -	(022) 225 - 5012	(050) 3730 - 6977
山形	全域			
福島	全域			
新潟	全域			(048) 650 - 8569
長野	全域	── ── 北関東・信越損害サービス部火災新種損害サービス課	(048) 650 - 8550	
群馬	全域	─ 1. 対象をに必須告サービス部外の利性損害サービス味		
栃木	全域			
茨城	全域	── ── 東関東損害サービス部火災新種損害サービス課	(0.42) 200	(0.42) 200
千葉	全域		(043) 299 – 5314	(043) 299 – 5139
埼玉	全域	埼玉損害サービス部火災新種損害サービスチーム	(048) 650 - 8433	(048) 650 - 8387
東京	全域	本店損害サービス第一部火災新種損害サービス室	(03) 3515 - 7503	(03) 3515 - 7504
神奈川	全域	神奈川損害サービス部火災新種損害サービス課	(045) 224 - 3600	(050) 3385 - 7410
山梨	全域	ウェルネス保険金サポート部 東京傷害保険第1コーナー	(03)6632-0973	(03)6402-3573
静岡	全域	静岡損害サービス部火災新種損害サービスチーム	(054) 254 - 0216	(050) 3385 - 7419
富山	全域			
石川	全域	北陸損害サービス部火災新種損害サービス課	(076) 233 - 7065	(076) 233 - 6645
福井	全域			
愛知	全域	名古屋損害サービス第一部火災新種損害サービス第一課	(052) 201 - 9641	(052) 201 - 9644
岐阜	全域	── 名古屋損害サービス第一部火災新種損害サービス第三課	(052) 201 - 1357	(050) 3730 - 7056
三重	全域	一一石口屋頂告サービス第一部人又利性頂告サービス第二誌		
京都	全域	──	(075) 241 – 1169	(075) 241 – 9091
滋賀	全域			
大阪	全域	関西損害サービス第一部火災新種損害サービス第一課	(06)6203-0685	(06) 6203 - 0638
奈良	全域	── ── 関西損害サービス第二部火災新種損害サービス課	(06)6910-6120	(06)6910-6135
和歌山	全域		(00)0910 0120	(00/0910 0133
兵庫	全域	神戸損害サービス部火災新種損害サービス課	(078) 333 - 7166	(078) 333 - 7175
岡山	全域			
鳥取	全域			
島根	全域	中国損害サービス部火災新種損害サービス室	(082)511-9406	(082)511-9274
広島	全域			
ШП	全域			
香川	全域			
徳島	全域	── ── 四国損害サービス部火災新種損害サービスチーム	(087) 822 - 7521	(087)822-7141
高知	全域		(007,022 /321	(00//022 /141
愛媛	全域			
福岡	全域			
佐賀	全域	九州損害サービス第一部火災新種損害サービス課	(092) 281 - 8146	(092) 281 - 7164
長崎	全域			
熊本	全域			
大分	全域	─│ ── 九州損害サービス第二部火災新種損害サービス課	(096) 300 - 8627	(096)312-3215
宮崎	全域			
鹿児島	全域			
沖縄	全域	九州損害サービス第一部火災新種損害サービス課	(092) 281 - 8146	(092) 281 - 7164

夜間・休日	東京海上日動安心110番	(0120)720-110	_

(2022年12月1日現在)

# 全国体育・スポーツ施設協会一覧

名称	郵便番号	所在地	電話
北海道スポーツ施設協会	062-8572	札幌市豊平区豊平5条11丁目1-1 北海道立総合体育センター内	(011)820-1703
青森県スポーツ施設協会	039-3505	青森市宮田字高瀬22-2 新青森県総合運動公園内	(017)752-0641
岩手県スポーツ施設協会	020-0122	盛岡市みたけ1丁目10-1 岩手県営運動公園内	(019)641-1127
宮城県体育施設協会	981-0122	宮城郡利府町菅谷字館40-1 宮城県総合運動公園内	(022)356-1125
秋田県スポーツ施設協会	010-0974	秋田市八橋運動公園1-5 秋田県スポーツ科学センター内	(018)864-6225
山形県スポーツ施設協会	990-2477	山形市長苗代61 山形市スポーツ会館内	(023)647-4175
福島県体育施設協会	960-8670	福島市杉妻町2-16 福島県文化スポーツ局スポーツ課内	(024)521-7875
	310-0045	水戸市新原2-11-1 堀原運動公園管理事務所内	(029) 251 - 8444
	321-0152	 宇都宮市西川田4-1-13 カンセキスタジアムとちぎ内	(028)615-0581
  群馬県体育施設協会	371-0047		(027)234-5555
埼玉県体育施設協会	330-9301	さいたま市浦和区高砂3-15-1 埼玉県県民生活部スポーツ振興課内	(048)830-6959
	263-0011	千葉市稲毛区天台町323番地 千葉県総合スポーツセンター内	(043)290-8501
東京都体育施設協会	151-0051	渋谷区千駄ヶ谷1-29-9 日本パーティビル3F	(03)6380-4955
神奈川県スポーツ施設協会	251-0871	藤沢市善行7-1-2 神奈川県立スポーツセンター内	(0466)81-2571
新潟県スポーツ施設協会		新潟市中央区清五郎67番地12 (公財) 新潟県スポーツ協会内	(025) 287 - 8600
新潟県人が一り地設協会		富山市秋ケ島183番地 富山県総合体育センター内	(076)461-7138
量山県体育施設協会 	939-8252		(076) 225 - 1391
			(0. 0, ==0 .00 .
福井県スポーツ施設協会	918-8027	福井市福町3-20 福井運動公園事務所内	(0776)36-1544
山梨県体育施設協会		甲府市小瀬町840 (公財) 山梨県スポーツ協会内	(055)243-3112
長野県体育施設協会		塩尻市大字片丘字南唐沢6342-4	(0263)51-5400
岐阜県スポーツ施設協会		岐阜市薮田南2-1-1 岐阜県清流の国推進部地域スポーツ課内	(058) 272 – 8789
静岡県体育施設協会 		静岡市葵区追手町9番6号  静岡県スポーツ・文化観光部スポーツ局スポーツ振興課内	(054)221-3284
愛知県体育施設協会	460-0007	名古屋市中区新栄1丁目49番10号 愛知県教育会館2階	(052)241-9101
三重県体育施設協会	514-8570	津市広明町13 三重県地域連携部スポーツ推進局スポーツ推進課内	(059)224-2985
滋賀県スポーツ施設協会	520-0801	大津市におの浜4-2-12 滋賀県立体育館・武道館管理センター内	(077)524-0221
京都府スポーツ施設協会	603-8334	京都市北区大将軍鷹司町 島津アリーナ京都(京都府立体育館)内	(075)462-9191
大阪スポーツ施設協会	552-0005	大阪市港区田中3-1-40 丸善インテックアリーナ大阪(大阪市中央体育館)内	(06)6576-0800
兵庫県スポーツ施設協会	663-8142	西宮市鳴尾浜1-16-8 兵庫県立総合体育館内	(0798)43-1143
奈良県体育施設協会	634-0065	橿原市畝傍町53 奈良県立橿原公苑内	(0744)22-2462
和歌山県スポーツ施設協会	640-8392	和歌山市中之島 2238 番地 和歌山県立体育館内	(073)422-4108
鳥取県スポーツ施設協会	680-8570	鳥取市東町1丁目220番地 鳥取県地域づくり推進部スポーツ振興局スポーツ課内	(0857)26-7919
島根県スポーツ施設協会	690-0873	松江市内中原町52番地 島根県立武道館内	(0852)22-5712
岡山県スポーツ施設協会	700-8570	岡山市北区内山下2-4-6 岡山県環境文化部スポーツ振興課内	(086) 226 - 7440
広島県体育施設協会	730-0011	広島市中区基町4番1号 (公財)広島県教育事業団内	(082)228-8451
│ □□県体育施設協会	753-8501	山□市滝町1番1号 山□県観光スポーツ文化部スポーツ推進課内	(083)933-2435
徳島県スポーツ施設協会		鳴門市撫養町立岩字四枚61番地 (公財)徳島県スポーツ協会内	(088)685-3131
香川県スポーツ施設協会		高松市生島町614 香川県総合運動公園内	(087)881-0354
愛媛県スポーツ施設協会		松山市市坪西町 551番地 (公財)愛媛県スポーツ振興事業団内	(089) 965 - 3111
高知県スポーツ施設協会		高知市春野町芳原 2485 (公財)高知県スポーツ振興財団内	(088)841-3105
福岡県スポーツ施設協会		福岡市博多区東平尾公園2-1-4 (公財) 福岡県スポーツ振興センター内	(092)611-1717
佐賀県スポーツ施設協会		佐賀市城内1丁目1番59号 佐賀県文化・スポーツ交流局SAGAサンライズパーク整備推進課内	
長崎県体育施設協会		医崎市尾上町3-1 長崎県教育庁体育保健課内	(095)894-3392
英崎県体育地設備会   熊本県スポーツ施設協会		東京   東京   東京   東京   東京   東京   東京   東京	(096)389-5481
大分県体育施設協会		大分市府内町3丁目10-1 大分県教育庁体育保健課内  宮崎市大学能野2206 茶地1 (公財) 宮崎県フポーツ海湾から内	(097)506-5634
宮崎県体育施設協会		宮崎市大字熊野2206番地1 (公財) 宮崎県スポーツ施設協会内	(0985)58-5151
鹿児島県スポーツ施設協会		鹿児島市与次郎1丁目4番20号 鹿児島県総合体育センター内	(099) 255 - 0146
沖縄県体育施設協会	900-0026	那覇市奥武山町52 奥武山公園運営管理事務所内	(098)858-2700
日本スポーツ施設協会	170-0002	東京都豊島区巣鴨 2-7-14 巣鴨 SC 別館 3階 (公財)日本スポーツ施設協会	(03)5972-1982

(2022年8月現在)

# ご加入に際して

# ●ご加入の際のご注意

**告知義務**:加入依頼書に★または☆が付された事項は、ご加入に関する重要な事項(告知事項)です。ご加入時にこれらの事項に正確にお答えいただく義務があります。これらが事実と異なる場合やこれらに事実を記載しない場合は、ご加入を解除し、保険金をお支払いできないことがあります。

各市町村におかれましては、「全国市長会市民総合賠償保険」および「全国町村会総合賠償保険制度」にご加入されている場合がございます。これらの制度を含む他の保険契約等がある場合は、加入依頼書の告知事項申告欄にご記入ください。代理店には告知受領権があります。

告知事項は、以下の事項となります(詳細は加入依頼書等をご確認ください。)

- ・補償の対象となる活動の範囲(施設の明細(種類))
- · 算出基礎数字
- ・他の保険契約等\*を締結されている場合には、その内容(同時に申し込む契約を含みます。)
- \*「他の保険契約等」とは、全部または一部に対して支払責任が同じである保険契約または共済契約をいいます。なお、保険金ご請求時に、他の保険契約等の内容について確認させていただくことがありますので、あらかじめご了承ください。
- ●補償の重複に関するご注意:補償内容が同様の保険契約 (特約や引受保険会社以外の保険契約を含みます。) が他にある場合は、補償が重複することがあります。補償が重複すると、対象となる事故について、どちらのご契約からでも補償されますが、いずれか一方のご契約からは保険金が支払われない場合があります。補償内容の差異や支払限度額をご確認のうえ、ご契約の要否をご検討ください。

# 通知義務

#### 〈施設賠償責任保険〉

ご加入後に加入依頼書に☆が付された事項(通知事項)に内容の変更が生じた場合は、遅滞なく取扱代理店または引受保険会社にご連絡いただく義務があります。ご連絡がない場合は、ご加入を解除し、保険金をお支払いできないことがあります。

#### 〈スポーツ災害補償保険〉

加入依頼書等に☆が付された事項(通知事項)に内容の変更が生じた場合には、遅滞なくご加入の代理店または弊社にご連絡ください。ご連絡がない場合は、お支払いする保険金が削減されることがありますのでご注意ください。この保険の普通保険約款では、通知事項は、以下の事項となります(詳細は加入依頼書等をご確認ください。)。

- ・補償の対象となる活動の範囲 (施設の種類が変更となる場合等)
- · 算出基礎数字

また、変更の内容によって、ご契約を解除する場合がございます。

# 〈レジャー・サービス施設費用保険、サイバーリスク保険〉

ご加入後に加入依頼書に☆が付された事項(通知事項)に内容の変更が生じた場合は、すみやかに取扱代理店または引受保険会社にご連絡いただく義務があります。ご連絡がない場合は、保険金をお支払いできないことがあります。また変更の内容によって、ご契約を解除する場合がございます。

#### 他の保険契約等がある場合:〈施設賠償責任保険、レジャー・サービス施設費用保険、サイバーリスク保険〉

この保険契約と重複する保険契約や共済契約(以下「他の保険契約等」といいます)がある場合は、次のとおり保険金をお支払いします。 ・他の保険契約等で保険金や共済金が支払われていない場合は、他の保険契約等とは関係なく、この保険契約のご加入内容に基づいて 保険金をお支払いします。

- ・他の保険契約等で保険金や共済金が支払われている場合は、損害額から既に他の保険契約等で支払われた保険金や共済金を差し引い た残額に対し、この保険契約のご加入内容に基づいて保険金をお支払いします。
- ●保険金請求の際のご注意:責任保険において、被保険者に対して損害賠償請求権を有する保険事故の被害者は、被保険者が引受保険会社に対して有する保険金請求権(費用保険金に関するものを除きます。)について、先取特権を有します(保険法第22条第1項)。「先取特権」とは、被害者が保険金給付から他の債権者に先立って自己の債権の弁済を受ける権利をいいます。被保険者は、被害者に弁済をした金額または被害者の承諾を得た金額の限度においてのみ、引受保険会社に対して保険金をご請求いただくことができます(保険法第22条第2項)。このため、引受保険会社が保険金をお支払いできるのは、費用保険金を除き、次の①から③までの場合に限られますので、ご了解ください。
- ①被保険者が被害者に対して既に損害賠償としての弁済を行っている場合
- ②被害者が被保険者への保険金支払を承諾していることを確認できる場合
- ③被保険者の指図に基づき、引受保険会社から被害者に対して直接、保険金を支払う場合
- ●代理店の業務:代理店は、引受保険会社との委託契約に基づき、保険契約の締結、契約の管理業務等の代理業務を行っております。 したがいまして、引受保険会社代理店と有効に成立したご契約につきましては、引受保険会社と直接締結されたものとなります。

#### ●その他留意事項

このパンフレットは施設賠償責任保険、スポーツ災害補償保険、レジャー・サービス施設費用保険、サイバーリスク保険の内容についてご紹介したものです。ご加入にあたっては、必ず「重要事項説明書」をよくお読みください。詳細は契約者である団体の代表者の方にお渡ししてあります保険約款によりますが、ご不明の点がありましたら取扱代理店または引受保険会社におたずねください。ご加入を申し込まれる方と被保険者が異なる場合は、このパンフレットの内容を被保険者にご説明いただきますようお願いいたします。

# 万一事故が発生したときは

# 1. 事故発生の通知

# 〈施設賠償責任保険、サイバーリスク保険(下記以外)〉

ご契約者または被保険者が、保険事故または保険事故の原因となりうる偶然な事故または事由が発生したことを知ったときは、遅滞なく、事故発生の日時・場所、被害者の住所・氏名、事故状況、受けた損害賠償請求の内容その他の必要事項について、書面で取扱代理店または引受保険会社にご通知ください。ご連絡が遅れた場合には、保険金を減額してお支払いすることがありますのでご注意ください。なお、サイバーリスク保険では、保険金請求にあたって攻撃内容やインシデントの詳細等の情報のご提出が必要となります。

# 〈サイバーリスク保険(サイバーセキュリティ事故対応費用担保特約条項で補償対象となる費用(訴訟対応費用を除く))〉

ご契約者または被保険者が、保険事故または保険事故の原因となる偶然な事故を発見したときは、遅滞なく、事故発生の日時・場所、事故発見の日時、被害者の住所・氏名、事故状況、受けた損害賠償請求の内容その他の必要事項について、書面で代理店または引受保険会社にご連絡ください。ご連絡が遅れた場合は、保険金を減額してお支払いすることがありますのでご注意ください。なお、保険金請求にあたって攻撃内容やインシデントの詳細等の情報のご提出が必要となります。

(注) 〈示談交渉サービスは行いません〉:施設賠償責任保険、サイバーリスク保険には、保険会社が被害者の方との示談交渉を行う「示談交渉サービス」はございません。事故が発生した場合には、引受保険会社の担当部署からの助言に基づき、加入者(被保険者)ご自身に、被害者の方との示談交渉を進めていただくことになりますので、あらかじめご承知置きください。

なお、引受保険会社の承認を得ないで、ご加入者側で示談締結をなされた場合には、示談金額の全部または一部を保険金としてお支払いできない場合がございますので、ご注意ください(賠償責任保険普通保険約款)。

賠償責任の承認または賠償金額の決定に際しましては、あらか じめ引受保険会社の承認が必要となります。

# 〈レジャー・サービス施設費用保険〉

(1) ご契約者または被保険者が事故の発生を知った場合は、事

故発生の日から30日以内に事故発生の状況ならびに他の保 険契約等の有無および内容を引受保険会社に書面により通 知し、引受保険会社が説明を求めたときはこれに応じ、身 体の診察または死体の検案を求めたときはこれに協力しな ければなりません。

(2) 正当な理由なく、(1) の規定に違反した場合は、引受保険会社は、それによって被った損害の額を差し引いて保険金をお支払いします。

# 〈スポーツ災害補償保険〉

保険事故が発生したときは、30日以内に事故発生状況を、書面で取扱代理店または引受保険会社にご通知ください。補償対象者がケガを被ったとき、既に存在していたケガや病気の影響等により、ケガの程度が加重された場合は、お支払いする保険金を削減されることがあります。

また、上記いずれの保険も保険金請求権には、時効(3年)がございますので、ご注意ください。

# 2. 保険金の請求

賠償責任の承認または保険金請求は、事故があった体育施設 (保険加入者)が下記の書類を直接東京海上日動損害サービス課 (P.21 ご参照)へ提出してください。なお、記入方法等で不明 な点がございましたら、ご遠慮なく取扱代理店または引受保険 会社へご照会ください。

# 賠償事故の場合

- ① 保険金請求書 ② 示談書・示談金領収書
- ③ その他保険会社が必要とする書類

### 見舞金事故の場合

- ① 保険金請求書 ② 診断書(注)
- ③ 補償金(見舞金)給付決定通知書
- ④ その他保険会社が必要とする書類
- (注) 見舞金事故で、治療期間が39日以内の場合には、所定の用紙以外の診断書によってもかまいません。また、保険金お支払い後30日以内に被災者の見舞金領収書をご提出ください。

スポーツファシリティーズ保険(施設所有(管理)者賠償責任保険+スポーツ災害補償保険)は、下記の保険会社による共同保険契約であり、東京海上日動火災保険㈱が幹事引受保険会社となり、他の引受保険会社の代理・代行を行います。各引受保険会社は、契約締結時に決定する引受割合に応じて、連帯することなく単独別個に保険契約上の責任を負います。引受割合につきましては、(公財)日本スポーツ施設協会までご確認ください。

なお、レジャー・サービス施設費用保険、サイバーリスク保険につきましては、東京海上日動火災保険㈱1社での引受となっております。

### <引受保険会社(2022年11月現在)>

あいおいニッセイ同和 損害保険ジャパン 大同火災 三井住友海上 東京海上日動(幹事引受保険会社)

# 一般社団法人日本損害保険協会 そんぽ ADR センター (指定紛争解決機関)

東京海上日動は、保険業法に基づく金融庁長官の指定を受けた指定紛争解決機関である一般社団法人日本損害保険協会と手続実施基本契約を締結しています。東京海上日動との間で問題を解決できない場合には、同協会に解決の申し立てを行うことができます。詳しくは、同協会のホームページをご確認ください。(https://www.sonpo.or.jp/)

0570-022808 <通話料有料>

|P電話からは03-4332-5241をご利用ください。 受付時間: 平日 午前9時15分~午後5時

(土・日・祝日・年末年始はお休みとさせていただきます。)

―<お問い合せ先>-

幹事代理店 **海上商事株式会社** 

東京都渋谷区代々木 2-11-15 新宿東京海上日動ビルディング 〒 151-0053 Tel. 03-3320-4501 (代表)

非幹事代理店

引受保険会社(幹事保険会社)



# 東京海上日動火災保険株式会社

担当課 公務第二部文教公務室 東京都千代田区三番町6-4 〒102-8014 Tel. 03-3515-4133